

平成5年度 農林水産補助事業
日本住宅・木材技術センター事業

平成5年度木材技術専修センター事業 研修企画運営委員会報告書

平成6年3月

財団法人 日本住宅・木材技術センター

平成5年度 農林水産補助事業
日本住宅・木材技術センター事業

平成5年度木材技術専修センター事業 研修企画運営委員会報告書

平成6年3月

財団法人 日本住宅・木材技術センター

はじめに

「21世紀の住宅建設を考える」といっても、既に後10年をきるといった時代の中で、木造住宅建設の将来は決して楽観しうる状況ではありません。

その理由の一つとして、人口構造の高齢化、出産人口の減少などからくる絶対的な労働者不足の問題があり、今後わが国の社会経済がさらに発展していくと、その労働人口の多くは第3次産業に吸収されてしまうだろうと予測されています。

こうした状況の中で、木造住宅供給の中心的担い手である大工技能者の不足と新規入職希望者の減少及び建築物に対する需要の多様化、高度化等、いわゆる需要環境の変化に対する対応力の問題は今後さらに大きな課題となると考えられます。

そして、このことは同時に、木造住宅に関連する資材供給を目標に生長を続けている国内林業への影響も懸念されるところであります。

このような背景のもとに、平成3年度より木材技術専修センター事業が発足し、大工・工務店が高循環な事業環境を再構築し、木造建築の担い手を育成するうえで必要な次の事項に重点をおき、全国各地で研修会等を実施してまいりました。

- ①新規入職者への対応
- ②大工・工務店に対し新知識・新情報の提供
- ③ 〃 の経営手法のあり方
- ④ 〃 の後継者育成対策
- ⑤木構造設計技術の向上

これまでの実施状況をみますと、過去3カ年間で実に13,000人が参加しており、このような試みが、多くの担い手側に新しい知識や情報をもたらしたのではないかと思います。また、設計実務者を対象に実施している木構造設計技術講習会についても関係者の関心が高く、実施地域も今までにない拡がりを見せています。

本事業が地域に根ざし、木造住宅建築担い手育成の柱の一つに育っていくこと及び木造建築の新しい技術の普及へ向け、より効果的な運営を図りたいと考えておりますので、実施機関関係各位の一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

本年度の事業実施にあたり、ご指導ご協力を賜りました関係各位に厚く御礼申し上げます。

平成6年3月

財団法人 日本住宅・木材技術センター
理事長 下川 英雄

目 次

はじめに	1
まえがき	3
委員会名簿	4
第1章 木材技術専修センター・平成5年度実施研修会	5
1. 木材技術専修センター事業概要	5
1-1. 背景及び主旨	5
1-2. 事業の内容及び実施事項	5
1-3. 木造建築担い手育成研修	5
1-4. 木構造設計技術向上講習会	8
2. 木材技術専修センター事業としての木造建築担い手育成研修	9
2-1. カリキュラムの種類	9
2-2. 本年度カリキュラム企画について	9
2-3. 研修事業の定着化	15
2-4. 企画運営委員会での問題点の検討	16
木造建築担い手育成研修プログラム	19
木構造設計技術向上講習プログラム	43
第2章 受講者アンケート結果から見る担い手研修事業	47
1. 受講者の男女比	47
2. 受講者年齢	47
3. 受講者の業種	48
4. 従事している仕事	48
5. 受講者の立場	48
6. 取り扱っている建築構造の種類	49
7. 1年間に取扱った住宅棟数(軸組)	49
8. 研修全体への評価	50
9. 来年度の研修希望と研修テーマ	50
10. 研修実施時期と期間	51
参考資料	59
参考資料1. 財団法人長野県建設技能振興基金設立の経緯	60
参考資料2. 職業訓練法人 岩野建設専門技能訓練学園の概要	71

ま え が き

建設関係の人材の確保と育成については、最近いくぶん明るさが見えはじめたようにも思われる。若者の入職も多少増えてきたとか、大工職の息子が親の後を継ぐようになったという話を聞く。長期不況による雇用不足も影響しているかもしれない。

一方、雇用・労働条件の面では常時雇用、社員化など安定化対策、週休2日制の拡大などの改善が進んでいる。業界のイメージアップにも努力がはらわれている。94年度から高校の学習指導要領の改正で、産業現場での実習を重視することになった。建設業界でも、これに対応して受入れのための体制整備が全国レベルで図られている。

木造建築の担い手の分野では、最近さまざまな地域で育成の動きが目立つようになってきている。例えば東京、茨城、長野、新潟、京都などでそうである。建設労働の中で大工をはじめ、木造建築の各職種が技能の高度な水準をもつ以上、若年入職者がその高みを目指すのは当然ともいえるのである。

この木造建築担い手育成研修事業もこうした機運の一端を担っている。93年度の参加者は延約3,200人、23都道府県、24会場にわたった。うち3県は今回初めてである。研修事業はほぼ定着し、安定したということができ、次年度も新しい地域を含めてさらに発展が予想される。

各地の研修会が回を重ねるとともに、企画当事者の間ではさまざまな議論が行われている。例えばプログラムは出来るだけ地域に密着し、地域中心で立案することを願っているのだが、依然かなりの部分が中央依存になっていること、受講者の構成が多様で、研修のねらいと必ずしもマッチしないことがある、テーマが総花的で、ねらいそのものが明快でないことがある、場合によっては小規模でもテーマをしぼった方がいいのではないかなど。さらに、こうした集合型の短期講習と並んで事業発足当初の構想のうちにあった個別型一少数でも長期間ある指導者に教育してもらおうが実現していないことにも反省がある。

この形式の研修事業は、いずれ有期で終了するのだから、94年度はいずれにせよその後の展望につながるための成果を残す年度でなくてはならない。

研修企画運営委員会
委員長 古川 修

研修企画運営委員会委員名簿

(順不同・敬称略)

委員長	古川	修	(財)建築コスト管理システム研究所	理事長
委員	太田	邦夫	東洋大学工学部建築学科	教授
	藤澤	好一	芝浦工業大学工学部建築工学科	教授
	谷	卓郎	職業能力開発大学校建築工学科	教授
	吉沢	健	(社)全国中小建築業団体連合会	常務理事
	西谷	嘉寿夫	(社)全国木材組合連合会	専務理事
	中村	喜三郎	(社)日本建築大工技能士会	専務理事
	野辺	公一	(株)オプコード研究所	代表取締役所長
	林	裕司	全国建設労働組合総連合	技術対策副部長
協力委員	山崎	信介	林野庁林政林産課	課長補佐
	塚田	市朗	〃	〃
	河野	元信	建設省住宅局木造住宅振興室	課長補佐
	高宮	茂隆	〃	係長

第1章 木材技術専修センター・平成5年度実施研修会

1. 木材技術専修センター事業概要

1-1. 背景及び主旨

わが国の木材需要中枢は建築用材であり、今後充実してくる国産材資源を有効利用していくためには、木造住宅の振興が緊要の課題となっている。

しかしながら、木造住宅を取り巻く状況は、木造住宅建築の担い手である大工技能者の労働力不足が顕在化し、また若年労働力の減少と高齢化が進むなかで技能の衰えが懸念されるなど、現状の木造住宅供給組織の先行きには深刻なものがあり、諸般の対策が望まれているところである。

現状をふまえ本事業においては、木造住宅建設の担い手の育成に重点をおき、新規参入者の育成、現存技能者のレベル向上に役立つ研修のほか木構造設計技術講習を実施し、ひいては、地域における国産材資源の有効な利用促進に資するものとする。

1-2. 事業の内容及び実施事項

地域材住宅部材化活動促進事業

事業主体：(財)日本住宅・木材技術センター

1-2-1. 木材技術専修センター事業

①研修企画運営委員会

研修企画運営委員会は学識経験者、木材関連業者、建設業者、研修担当者等を構成員とし研修実施に必要なカリキュラムの編成方針並びに所要の指導助言を行う。

②木造建築担い手育成研修

大工等技能者の減少、高齢化、技能の低下等に対応した在来軸組工法住宅建築の担い手の育成並びに技能の向上を図るための研修を行う。

③木構造設計技術講習

設計技術者の木構造設計技術の向上を図るための講習を行う。

事業の実施については関係省庁・都道府県及びその関係機関と連携を図りながら住宅・木材関係団体（全建連・全建総連・木住協・ビルダー協会・技能士会・全木連・設計集団・地域協力者等）との共催または協賛を得ることとする。

1-3. 木造建築担い手育成研修

1-3-1. 方針

技能者の育成及び技能向上については、次のことを基本とする。

- ①新規入職希望者を対象とするガイダンスまたは訓練に必要な研修
- ②現存技能者の技能レベルアップまたは意識の高揚に必要な研修
- ③大工・工務店の二世等を中心とする技能・経営についての研修

1-3-2. 実施単位

事業に賛同・協力を得られる団体及び地域協力者と連携、各都道府県1グループ程度を目標とする。

1-3-3. 研修計画

1)プログラム

標準カリキュラムに団体及び地域の意向を加え編成する。

2)構成

①集合型

ア. コースの設定は、概ね次のように設定することを基本とし具体的には、関係団体等と意思疎通を図り地域の実情に即した型で設定する。

(ア) 集中型：平日（午後）～土（午前）の丸4日間

(イ) 土日型：土日の4日間

(ウ) 日曜型：日曜日のみ（または土のみ）の4日間

(エ) その他：地域の実情に対応した受講者の参集しやすい型

イ. 上記は実質4日間を単位として約1カ月で完結することを原則とするが地域の実情が、これによりがたい場合には弾力的運用を図る。

ウ. 研修は一定の場所（現地見学を除き）で、50人程度を対象として行う。

②個別型

協力を得られる棟梁へ数名を対象に長期間教育

3)事業の運営

ア. 事業の実施について住木センターは研修内容の整備・準備及び運営等を行う。

イ. 関係団体には地域における研修が円滑に運ぶよう協力をお願いする。

1-3-4. 平成5年度実施研修会

平成5年度の実績については表-1としてこれをまとめた。

表一1 平成5年度 木造建築担い手育成研修実施状況

(凡例) *印は初回目

地域	期間	日数	参加 延人員	名簿登 録人員	講師数	実施状況	場 所
北海道	1/18～1/19	2	267	151	3	座学1日 プレカット工場見学1日	帯広市 ウェディングプラザみやもと
岩手	2/5～2/26	3	104	45	8	座学3日 昨年度と同様態	盛岡市 盛岡地域職業訓練センター
宮城	10/30～12/4	6	99	29	6	座学6日 講師は1日1人、討議方法を取り入れる	台市 仙台地域職業訓練センター
福島	11/8～11/30	4	180	100	6	座学4日 中通り、浜通りの2会場で開催	いわき市 平市民会館/郡山市 ハイテクプラザ
群馬	2/6～2/13	2	53	33	11	座学2日 女性建築士との意見交換	前橋市 上毛会館
東京	9/11～10/2	3	245	186	5	座学2日 プレカット工場見学1日	東京都 東京都中小企業会館
新潟	12/7～12/8	2	106	65	4	座学2日 昨年度と同様態	新潟市 県庁2階講堂/県森林木材総合センター
富山	2/24～2/26	*3	142	103	11	座学3日 今回初めて実施	富山市 富山県民会館
石川	2/2～2/23	4	122	59	9	座学4日 昨年度と同様態	金沢市 石川県森林文化ホール
福井	2/9～2/22	3	145	55	9	座学3日 昨年度と同様態	福井市 木材会館
山梨	2/9～2/10	*2	92	65	7	座学2日 今回初めて実施。最終日意見交換設定好評	甲府市 リバース和戸
長野	10/26～1/21	3	131	50	9	座学3日 昨年度と同様態	塩尻市 長野県林業総合センター
静岡	11/12	1	59	59	8	座学1日 パネルディスカッション方式	浜北市 県立森林公園「森の家」
愛知	1/20～2/17	*3	258	96	9	座学2日 今回初めて実施。プレカット工場見学1日	名古屋市 東別院青年会館
滋賀	2/10～2/24	3	108	56	8	座学3日 昨年度と同様態	大津市 滋賀県労働会館・鳩の浜荘
大阪	2/5～2/20	4	192	105	10	座学4日 隔年実施	大阪府 ウッドリウム大阪
兵庫	1/25～1/26	2	112	56	7	座学2日 昨年度と同様態	神戸市 兵庫県立のじぎく会館
奈良1	10/25～11/8	3	99	42	4	座学3日 昨年度と同様態	桜井市 あるぼへる
奈良2	1/22～2/5	3	138	67	6	座学2日 竹中大工・工具館ほか見学1日	橿原市 奈良建築高等職業訓練校
岡山	7/27～9/7	3	104	65	9	座学2日 電気館見学1日	岡山市 みよしの青江店/山佐本陣
山口	12/11～2/7	4	171	76	6	座学4日 昨年度と同様態	宇都宮市 ウッドプラザムラタ
大分	10/15～11/30	2	124	70	4	座学2日 昨年度と同様態	大分市 コンパルホール
宮崎	2/3～2/25	3	131	53	11	座学3日 昨年度と同様態	宮崎市 宮崎地域職業訓練センター
計		68	3,182	1,686	170		

1-4. 木構造設計技術向上講習会

1-4-1. 実施方針

近年経済社会の成熟化に伴って、建築物に対する需要の内容は、一段と多様化、高度化する傾向を強めており、このような中で、木材のもつあたたかさなど、その特有の長所を建築物に活かしていきたいとするニーズが著しく高まりつつある。こうした要請に応じて、木構造に関する研究開発は著しく進展しており、新しい技術が次々に開発されている。

これらの研究開発の成果を基礎に、昭和62年には、大断面木構造や木造3階建て住宅の技術基準が制定された。

また平成4年3月には、木造3階建共同住宅、木造の準耐火建物等の技術基準が制定される等、木構造を取り巻く技術は、最近極めて激しい動きを呈している。

こうした状況に鑑み、関係団体と提携して木造建築物の構造計画、接合等についての最近の技術を普及するため、著名な建築家及び研究者を招き、設計者・施工者・その他業界関係者を対象に講習会を開催する。

1-4-2. 平成5年度実施技術講習会

平成5年度の実績は表-2としてこれをまとめた。

表-2 平成5年度木構造設計技術向上講習実施状況

開催月日	名 称	場 所
8/6～8/9	木構造建築物設計技術向上講習会	岐阜県高根村
2/16	木造建築物設計施工講習会	長野県松本市
2/17～2/18	木造建築セミナー	福島県棚倉町
3/1	木造建築物セミナー	宮城県仙台市
3/2	木造建築物技術セミナー	山形県山形市
3/3	木造建築物設計施工講習会	沖縄県浦添市
3/11	木造建築物設計施工講習会	愛知県名古屋市
3/18	木造建築セミナー	新潟県新潟市

2. 木材技術専修センター事業としての木造建築担い手育成研修

2-1. カリキュラムの種類

本研修事業を分類すると、期間と受講対象者で分類することができる。開催のスタイルとしては、短期型－集中開催型、短期型－分散開催型となっており、本年度も長期型研修は実施されなかった。

また受講対象者は、

- ①現業対象型
- ②現業大工・工務店二世対象型
- ③各職を含めた伝統継承講座型
- ④現業女性

の4つのタイプとなっている。

開催スタイルは、集中型、分散型はあるにしても短期型であった。また、講座設定における受講対象者は、現在の大工・工務店の経営主と従業員の新知識習得を目的とした経営、新技術、技能育成を内容としたものが過半であった。

2-2. 本年度カリキュラム企画について

本年度実施されたカリキュラムの多くは、従前のカリキュラムを踏まえたものや他地域での開催カリキュラムを参考として、作られたカリキュラムが多くなっている。

そうした中で、参加者同士の情報交換や意見交換も望まれており、今年度は、宮城県において、情報交換を含めた演習を中心に据えたカリキュラム編成を実験的に実施した。

こうした演習を中心としたカリキュラムは、全体的な整合性と各講師に対する開催側からの趣旨説明等が必要であり、企画側の調整が必要となる。

また、こうしたゼミ方式の展開は、参加型の研修会となるために、参加者の目的意識等の差によっても、研修評価がわかれてしまう危険性を持っているが、より主体的な参加を誘うという意味では一つの方向と考えることもできる。宮城県での研修レジメを参考として以下に例示することにした（2-2 参考資料参照）。

平成5年度木材技術専修センター事業

10 / 30

第 1 回

「みやぎの住宅」として求められているもの
*
同 上 (グループ討議)
*
工務店が共有しうる「みやぎの家」のイメージ

講師：東北工業大学教授 志田 正男

財団法人 日本住宅 - 木材技術センター

1. はじめに

この講義のねらい……. 在来工法を用いた木造住宅生産者には、今日、①個人的にも、②システムとしても、「地域に適合した住宅」を「計画し」、「生産する」技術を高めることが求められている。

この講義は上記生産者に、もっともっと企画、提案、営業力をつけてもらうための演習のひとつ。

2. 「みやぎの住宅（ここでは、宮城県地域に建っている住宅の意味で使う）」と「地域型住宅（例えば、「みやぎの家」というようなもの）」

2-1. 「地域型住宅」のもつ意味

① 住み手、及びその生活様式からみたとき

（住み手の現住宅に対する不満、新たに住宅を取得するときの決め方、間取り、および住み方の地域差など）

② つくり手、およびその経営戦略からみたとき

（モデル住宅・モデル団地、木造関連業界の連携強化、需要の喚起、国・県の支援、設計施工のマニュアル作成、大工・工務店に普及・啓蒙、技術の向上など）

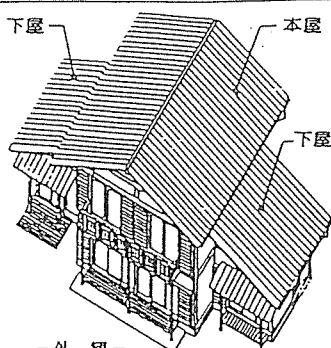
③ 「これからの住宅像」を問う立場から

（施主・生産者のもつ住宅像の確認、つくり・住む喜び、良質の住宅ストックの形成、景観・町並み形成など）

3. 先進事例から学ぶ

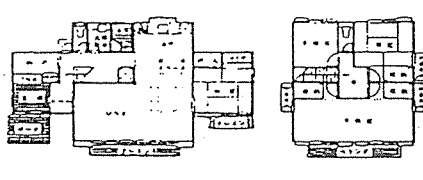
3-1. 「いばらきの家」から

住宅の特徴



- 外 観 -

ベーシックプラン



1 階 2 階

- 平面図 -

1階床面積 / 79.49㎡
2階床面積 / 52.99㎡
延床面積 / 132.48㎡

主な開発コンセプト

● 外観・意匠
2階部分である本屋の周囲に平家部分の下家が取りつくという、茨城の伝統的な蔵づくりのシステムを住まいづくりに生かしてシンプルなデザインとし、内外部に共に仕上げに木をふんだんに扱った和風意匠になっている。

● 構造・材料
一部改良型の在来軸組工法であるが、構造グリットを3,640×3,640とする事と、全体として木材部品の一個あたりの材種をハンドリングに配慮しつつ大きめにし、部品数・種類を少なくする事で構造工法の単純化を図っている。

● 間取り
2階部分の本屋とし、そこに接続する下屋の大きさ・位置により敷地条件・アプローチ等の外的条件にフレキシブルに対応する。また耐力壁を外周部にまとめる事により内部の自由度を高め、入居後のライフステージの変化による間取り変更にも配慮をしている。

● 性能
外壁の耐力壁には面材（構造用合板）を使用し、2F根太をはりに落としこんで水平面の剛性を高める事などにより外力に対する耐久性を確保すると同時に、基礎高を高くしたり壁内通気に配慮する事によって全体的な耐力性能の向上を図っている。

地域特性への対応

① 気候風土

深い軒の出・風通しを配慮した平面計画・壁内通気システム・室内の湿気を調整するムク材を内装材（天井・壁）にふんだんに使用する事などにより、気候風土に配慮した快適な住まいづくりを図っている。

② 生活文化・伝統

地域の伝統的文化と新しいライフステージの共存を図りながら、地域型木造住宅として、住まいの新しいスタイルを提案する。

③ 産業経済・生産

地域型木造住宅として木材を始めとし、かわら・石材・和紙などの県内産建築用材を有効に活用し、地場産業のネットワークによる住まいの新しい供給体制づくりを図る。

④ 技術・技能

職方の多技能化など職人の育成に努めながら、標準工程・施工監理マニュアルの作成により技術管理の向上を図ると同時に、構造材・造作材のプレカットラインを導入する事などにより、品質が均一で優れた木造住宅の生産を図る。

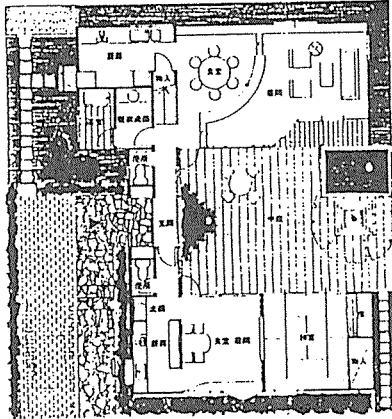
⑤ その他

(中村哲男氏の資料から)

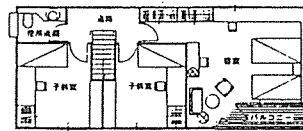
3-2. 「(前) みやぎの家」のその後

① S.62コンペの作品

宮城県コンペによる「みやぎの家」最優秀案



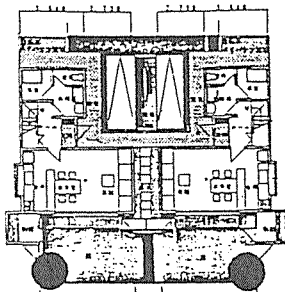
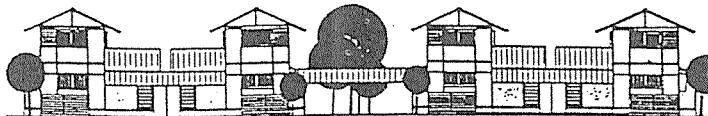
1 階平面図



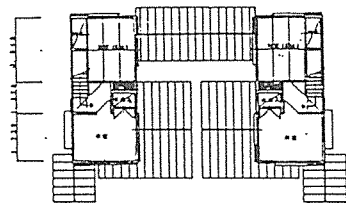
2 階平面図

1 階床面積：108.5㎡
2 階床面積：56.5㎡
延べ床面積：165.0㎡

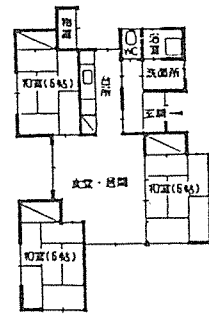
② 中新田、登米のHOPE住宅



北側立面図 1/100



登米町HOPE計画によって建てられた県営住宅



木造平屋敷
床面積
72.04㎡

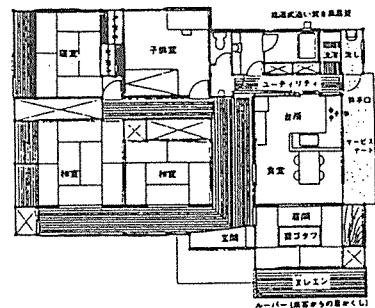
Bタイプ



中新田町HOPE計画 町営住宅

中新田町HOPE計画 住宅改善案

③ ウッドタウンプロジェクトの住宅



2-2 参考資料 (5)

4. グループ討議……私の考える「みやぎの家」の具体像

近い将来行われるかも知れない「みやぎの家」コンペの募集要項をつくるつもりになって、あるいは、応募するつもりになって、その具体像を出し合い、討議する。

① 想定する場所、その気候、環境との関係

- ・
- ・
- ・

② 敷地規模、住宅規模について

- ・
- ・
- ・

③ 所有形態や建て方などについて

- ・
- ・
- ・

④ そこに住む実像、ライフ・スタイル、所望像について

- ・
- ・
- ・
- ・

⑤ 高齢化社会との関係

- ・
- ・
- ・

⑥ 使用材・質、環境や工法について

- ・
- ・
- ・

⑦ 主催組織について

- ・
- ・
- ・

⑧ 取得価格、販売価格について

- ・
- ・
- ・

⑨ 今後のあなたの、住宅とのまわり方

- ・ 地主、居住者として
- ・ 設計者として
- ・ 借主として

⑩ その他

- ・
- ・
- ・
- ・
- ・

5. 工務店が共有しうる「みやぎの家」のイメージ

前の討議を通じて浮かび上がった「みやぎの家」のイメージに、大工、工務店はどうかかわっていくべきか、いけるのか。

2-3. 研修事業の定着化

前節の主旨に基づいて、木材技術専修センター事業は実施された。

平成5年度に実施された「木造建築担い手育成研修」は、全国23カ所において実施され、延べ3,182名、名簿登録者実数1,686名の受講者があった。

研修の実施状況については、表-1「平成5年度木造建築担い手育成研修状況」にまとめた。

本事業も3年目を迎え、平成3年度13カ所、平成4年度22カ所、本年度23カ所開催と増加し、地域において、一定の担い手研修会として定着しつつある、と考えることができる。

表-3は、県別の開催状況をみたものである。

表-3 平成3年度～平成5年度

木造建築担い手育成研修県別実施状況

地 域	3年度	4年度	5年度	地 域	3年度	4年度	5年度
北海道		○	○	滋 賀		○	○
青 森				京 都	○	○	
岩 手		○	○	大 阪	○		○
宮 城	○	○	○	兵 庫	○	○	○
秋 田				奈 良	○	○	○
山 形				和 歌 山			
福 島		○	○	鳥 取			
茨 城	○			島 根			
栃 木				岡 山		○	○
群 馬	○	○	○	広 島			
埼 玉				山 口		○	○
千 葉				徳 島			
東 京	○	○	○	香 川			
神奈川				愛 媛			
山 梨			○	高 知			
長 野	○	○	○	福 岡			
新 潟		○	○	佐 賀			
富 山			○	長 崎			
石 川	○	○	○	熊 本			
福 井		○	○	大 分	○	○	○
岐 阜				宮 崎	○	○	○
静 岡		○	○	鹿 児 島		○	
愛 知			○	沖 縄			
三 重				計	12県	20県	22県

2-4. 企画運営委員会での問題点の検討

2-4-1. 研修事業の定着とカリキュラム

- 本事業を契機として、例えば京都では平成6年度からカレッジがスタートしている。そうした波及効果も本事業を継続することによって、今後さらに期待することが可能となるだろう。
- しかし、実際には目標を達していない部分もある。
- そのためには、問題意識を逆に全面的に出しながらやっていけないといけない部分もある。本来なら参加者が、どういうニーズで来ていて、しかも木造住宅の担い手が力をつける、もしくは若手を育てるためには何が必要なのかという視点からやっていけば、自ずと出てくるものも違うはずである。
- 確かに全ての県にこの研修が、あまねく行き渡るという事も必要だろうが、結局それだと定着しない。現在、窓口は地方の実勢とか地域の特色を生かしながらというところまでしてきているわけで、とりあえず一つ流れが生まれてきたわけだから、5年間ぐらいはそういう方法でやらざるを得ない。
- ただ地域の行政担当者を中心に進めていく場合、転出するケースが多いわけであり、担当者の熱意次第で研修が実施されたり、されなかったり、内容も木造担い手といいながら、地域の設計事務所を対象にしてしまったりする。従って、地域で持続的に研修企画をやる人材が必要といえる。
- そうした点からは、「共通カリキュラム」ができないかという話になるが、これまでの経緯からすると、押しつけになりかねない。
- 従って、カリキュラムの標準化はあんまり考えないほうがいいという結論に現状ではなる。
- 但し、この研修事業を各県の木造住宅振興施策とリンクさせていく、という方法は存在すると考えられる。
- いずれにしても、誰のために何を研修していくのかということを、そろそろハッキリさせる必要があるだろう。そのためには、平成6年度にはそういう点はちゃんと見極めて、後につながるようなことをしなければならぬ。つまり、平成6年度は、本事業がどのように今後展開できるかということを見極めるための時期といえるのかもしれない。
- 研修ということを主体としているが、もう少し踏み込んで人材養成というところまで本来ならやらなければいけないと思う。
- もう1つの流れは、木造フォーラムが実施しているような主催者と地域とが連携を強化した形で、地域に対しての刺激剂的な展開もありうると思われる。
- そうした点では、地域の人材養成に関わる人たちと、より積極的に手を

組んで、本事業を踏まえながらも新しい手法を考える必要がある。

- しかし、その点での問題は、各団体等からのコンセンサスが必要となる。その点がこうした研修をある意味で研修会的な手法でしか展開できない点がある。

2-4-2. 講義内容の整合性の問題

- 研修上の問題点については、平成4年度の「研修企画運営委員会報告書」に指摘されている通りである。例えばプレカットのデメリットを中心に講演を行う講師と、メリットを中心に講演を行う講師とがあった場合、参加者は、どのように判断すればよいのか迷う、といったケースも生まれている。そうした、ギャップをどのように考えるのかも、今後のカリキュラム編成上での問題であると思う。また、年間5戸の供給を限度とするような大工職が中心の研修であった場合、そうしたカリキュラムニーズはどの程度のものなのか、といったことも、地域での企画者は考える必要がある。
- その意味では地域的な特性よりも、住宅供給業態によって、その受講ニーズは異なると考えられる。伝統的な住宅技能で住宅を供給している人達に対する教育と、年間10戸や20戸を供給するところの工務店の技能者とは自ずから生産システムそのものが違う。従って、そこに同じ情報を与えるということに無理がある。従って、それぞれに対応した仕組みが必要となる。例えば、3～4ぐらいの研修ユニットから選択できることが望ましいのではなかろうか。
- つまり、各地域において時間をかけて何をやるのかということを検討していただく必要がある。その場合、本委員会において、その時の核になることを示す必要がある。

2-4-3. 地域ニーズ

- 今後は、地域でのニーズを積極的に受けとめ、地域でのカリキュラム等の編成に重点をおくことが基本になると考えられる。
そうした新しい形を探すのに4年目というのはいい機会といえる。その時に、対象とする受講者やあるいは核になるような主題を我々としても見つけていく必要がある。
- その主題に関して、木材については最低限、乾燥+JASというところをキーワードとしたい。あとは建築サイドでそれに何を乗せるのかということをも是非検討した研修カリキュラムを望みたい。それは乾燥材の供給に関する点を木造住宅の担い手に理解してもらう必要があるからである。
- このような点も含めて、開催県の担当者に企画運営委員会での主旨説明を行い、地元の認識と少なくとも整合させるという必要性は認識してい

るが、経費とタイミングの点で実施が難しくなっている。

- なぜ、そうしたものが必要なのか、というと、カリキュラムとして内容が盛り沢山になっているものが多い。なかには、1日で、技術も経営も、更に若手育成もというような多岐に亘っている面が見受けられるからである。1つのテーマで1日かけてもよいようなものが1日の中にズラリと並んでいるところもあり、研修計画編成前に関係者による十分な意思疎通が必要と感じられる。
- 地域主催者が、とにかくやったという形ではまずい。
- これでは受講者も何を学んだのか、残らないのではないか。
- 次のステップを考えると、1つは京都のようにそれぞれの地域で木材、木造住宅、それから人に関するところが、行政とか業界などいろいろな機関がつながるような仕掛けが必要なのではないかと思う。
- カリキュラムの多様性ということからすれば、今工業高校のカリキュラムが変わり、課題研究というカリキュラムがある。その課題研究のプログラムを用意し、かつ、それを高校が実施する時に何らかの支援を、例えば指導や、材料や教材の提供といった底辺からの人材育成プログラムを考えてもよいのではないか。

木造建築担い手育成研修プログラム

(1) 北海道研修会プログラム

期 日	研 修 内 容	講 師
1月18日 (火)	新しい北海道の木造住宅を考える －欧州の木造住宅から学ぶこと－	東洋大学 教 授 太田 邦夫
	新しい北海道の木造住宅を考える －高断熱・高気密住宅の実際－	室蘭工業大学 助教授 鎌田 紀彦
	新しい北海道の木造住宅を考える －改良型在来工法による 住宅建設の工程調査結果について－	十釧根林産事業協同組合 一級建築士 後藤 薫
1月19日 (水)	現地研修 改良型在来工法モデル施設見学	帯広市自由ヶ丘
	現地研修 プレカット工場見学	(土幌町) 道東プレカット事業協同組合

(2) 岩手県研修会プログラム

期 日	研 修 内 容	講 師
2月5日 (土)	プレカット工法と住宅生産システム	(株)オノダ 代表取締役 小野田富男
	プレカット工場見学	
	岩手県林業技術センター見学	岩手県林業技術センター 首席専門研究員 嘉村 耕
2月19日 (土)	新JAS制度と木材	岩手県木材協同組合連合会 専務理事 金澤 達二
	大規模木造建築工法	(財)日本住宅・木材技術センター 客員研究員 山井良三郎
	若手技術者養成	職業能力開発大学校 教 授 谷 卓郎
2月26日 (土)	建築用材の乾燥実態と 部材別乾燥について	岩手大学 教 授 沢邊 攻
	木造住宅の設計施工	シンタックホーム 代 表 菅野 照夫
	これからの大工・工務店	(株)オプコード研究所 代表取締役所長 野辺 公一

(3)宮城県研修会プログラム(その1)

期 日	研 修 内 容	講 師
10月30日 (土)	「みやぎの住宅」として 求められる住まいづくり	東北工業大学 教 授 志田 正男
	同 上 -グループ討議-	
	工務店が共有しうる「みやぎの家」 イメージを考える	
11月6日 (土)	快適な住空間環境を 提供するための手法を考える	西方設計工房 代 表 西方 里見
	同 上 -グループ討議-	
	高断熱・高気密住宅の設計・施工上の 留意点と住まい手への提案手法	
11月13日 (土)	住宅のプラン・インテリア・設備の 最近の特長と動向	(有)岩井絃子建築設計事務所 所 長 岩井 絃子
	同 上 -グループ討議-	
	住まいのグレードを確保するためのプ ラン作りとインテリア・設備による住 空間演出手法	
11月20日 (土)	住まい手の住要求をくみ取る チェックポイント	(株)空間工作所 代表取締役 小須田廣利
	同 上 -グループ討議-	
	住まい手の住要求ヒアリングの手法と 住宅提案として求められること	

(その2)

期 日	研 修 内 容	講 師
11月27日 (土)	住宅外観デザインを提案する視点とは	東洋大学 助教授 秋山 哲一
	同 上 -グループ討議-	
	地域における工務店の 住宅＝町づくりの役割と可能性	
12月4日 (土)	住宅開発のためのコンセプト作りと 提案展開計画の考え方	㈱オプコード研究所 代表取締役所長 野辺 公一
	同 上 -グループ討議-	
	「みやぎの家」としての 工務店住宅のあり方と供給戦略	

(4) 福島県研修会プログラム

期 日	研 修 内 容	講 師
11月8日 (月)	プレカット材の利用と施工法	日本大学 助教授 橋本 寛
	高齢者・障害者に配慮した 住宅づくり	日本大学 教 授 佐藤 平
11月9日 (火)	3階建て住宅の建築について	日本大学 教 授 岩崎 博
11月29日 (月)	新たな木質建材の基礎的知識 －プレカット材・集成材を中心に－	日本大学 助教授 橋本 寛
	工場見学（郡山市内） －プレカット工場・集成材工場－	福島県林業指導課
11月30日 (火)	これからの木造建築需要と対応 －施主をいかにつかむか－	日本大学 講 師 土方 吉雄
	若手技能者の確保、育成	日本大学 講 師 松井 壽則
	地域木造住宅供給計画について	福島大学 助教授 阿部 成治
	木造建築の課題と対応 －意見交換－	日本大学 教 授 佐藤 平 日本大学 講 師 土方 吉雄 日本大学 講 師 松井 壽則 福島大学 助教授 阿部 成治 福島県住宅課 福島県林業指導課

(5)群馬県研修会プログラム

期 日	研 修 内 容	講 師
2月6日 (日)	県産材の需給の現状について	群馬県林産課 大木 伸一
	女性建築士と共に考える住まいづくり －意見交換－	群馬県建築士会 一級建築士 長谷川浩子 〃 竹田たま江 〃 田口久美子 〃 倉林 厚子 〃 尾関 斐子
	高齢者住宅の考え方と課題	(株)羽鳥設計 社 長 羽鳥 隆士
	規矩術 －サシガネ使いと算定法について－	(株)土田工務店 社 長 土田 利雄
2月13日 (日)	建築基準法について	群馬県技術管理課 松井 実
	新しい棟梁の行動と考え方	東洋大学 助教授 秋山 哲一
	公庫融資制度 －高断熱、高気密住宅－	住宅金融公庫北関東支店 町田 隆一
	高断熱、高気密住宅建築現場見学	

(6) 東京都研修会プログラム

期 日	研 修 内 容	講 師
9月11日 (土)	これからの木造住宅と木構造	(財)日本住宅・木材技術センター 客員研究員 山井良三郎
	高齢化時代の住宅技術	(株)地域生活情報センター 代表取締役 棚木 保匡
	プレカット工法研究	芝浦工業大学 教 授 藤澤 好一
9月25日 (土)	規矩術入門 －実際に現場で役立つ サシガネ使い(基本の部)－	中央技能検定委員 増田 実
	新しい時代を担う プレカット・システム	全国木造住宅機械プレカット 協会編ビデオ
	木造建築にかかわる建築基準法の解説	(財)日本建築設備安全センター 常務理事 蔵 真人
10月2日 (土)	プレカット工場見学 (株)木下工務店 栗橋工場	
	著名木造建築物見学 －栃木市内「蔵の街」－	

(7)新潟県研修会プログラム (2会場)

期 日	研 修 内 容	講 師
12月7日 (火)	大工・工務店の今後のあり方	住友林業㈱営業本部 営業開発部長 伊東 弘二
	プレカット事業の現状と将来	㈱トーア 専務取締役 野口信比古

期 日	研 修 内 容	講 師
12月8日 (水)	新潟県における住宅建築 および木材振興について	新潟県林政課 保科 孝且 新潟県建築住宅課 小川 勝雄
	伝統工芸による 木造住宅の施工について	㈱クラスター設計 代表取締役 本間 英明
	木造軸組模型でみる工法の対比	
	木材総合センター木材市場の 現況について	県森連 木材部長 中山萬寿夫

(8) 富山県研修会プログラム

期 日	研 修 内 容	講 師
2月24日 (木)	これからの木造建築と木構造	(財)日本住宅・木材技術センター 客員研究員 山井良三郎
	女性の中から見た住宅づくり	江下建築設計事務所 所 長 江下早百合
	後継者育成と職人技の継承	(財)建築コスト管理システム研究 理事長 古川 修
2月25日 (金)	地域の街づくり	金沢工業大学 助教授 土屋 敦夫
	木造住宅振興施策の現状	建設省住宅局木造住宅振興室 研修員 鈴木 俊康
	環境共生住宅づくり	建設省住宅局住宅生産課 生産係長 島田 和明
	長寿社会対応住宅	ナベタ建築設計事務所 所 長 今村 彰宏
2月26日 (土)	大断面集成材について	富山県林業技術センター木材試験場 木材加工課長 長谷川 智
	富山県における住宅建築 および木材振興について	富山県土木部建築住宅課 課長代理 川崎 政善 富山県農地林務部林政課 専門技術員班長 元木 英生
	住宅金融公庫建設工事共通仕様書	富山県土木事務所建築課 建築課長 土倉 一郎

(9)石川県研修会プログラム

期 日	研 修 内 容	講 師
2月2日 (水)	木造住宅の進むべき方向 －国産材の振興と役割－	(財)日本住宅・木材技術センター 客員研究員 山井良三郎
	木造住宅の設計と積算術 －設計者から見た施工業者－ (契約、施工から引渡しまで)	(社)石川県建築士事務所協会 会 長 谷口 征作
2月9日 (水)	くらしの中の畳	石川県内装営繕協同組合 理事長 葛巻久一郎
	瓦の歴史と施工・積算について	石川県瓦販売工事協同組合 監 事 編 沢 保
	日本庭園の伝統技法と 最近の工法について	ピーエヌシー工業(株) 専務取締役 本田 寿
	景観と住まいづくり	金沢市景観対策課 課 長 北川 稔
2月16日 (水)	建築基準法と木造住宅	石川県建築住宅課 課長補佐 大谷 武志
	現地見学 山島台ニュータウン 太陽ヶ丘ニュータウン	(財)石川県住宅センター 事務局長 松田 泰二 石川県住宅供給公社 建設課長 瀬嵐 一雄
2月23日 (水)	住宅金融公庫共通仕様書について	石川県住宅供給公社 建設課長 瀬嵐 一雄
	工務店経営について	石川県木造住宅協会 会 長 村上 紀夫

(10) 福井県研修会プログラム

期 日	研 修 内 容	講 師
2月9日 (水)	木材と工務店を結ぶ新しい潮流 －木材を知る－ (木をめぐる新しい動向とその知識)	(財)日本住宅・木材技術センター 調査部長 秋山 俊夫
	木材と工務店を結ぶ新しい潮流 －製材と工務店との協同化による 木造住宅供給を考える－	天竜プレカット事業協同組合 理事長 伊藤 公雄
	木材と工務店を結ぶ新しい潮流 －住宅供給に求められるソフト 機能とその充実の方向性－	(株)ミサワホーム総合研究所 副所長 脇元 裕嗣
2月16日 (水)	木造住宅の新しい技術動向 －地域特性に適合した 高性能住宅づくり－	室蘭工業大学 助教授 鎌田 紀彦
	福井県における 木造住宅づくりを考える －福井の住まいづくり－	匠住宅設計事務所 所 長 佐野 光三
	福井県における 木造住宅づくりを考える －高齢者住宅づくりの考え方と その基本－	(株)地域生活情報センター 代表取締役 棚木 保匡
2月22日 (火)	福井県における 木造住宅づくりを考える －福井の住宅を歴史から学ぶ－	福井大学 教 授 玉置 伸悟
	木造住宅の新しい技術動向 －木造住宅の生産合理化と 新工法の動向－	(財)日本住宅・木材技術センター 技術開発部長 帯金 貞介
	木造住宅の新しい技術動向 －建築基準法の改正の要点と これからの木造住宅建設－	福井県建築住宅課 課長補佐 杉川 正信

(11) 山梨県研修会プログラム

期 日	研 修 内 容	講 師
2月9日 (水)	県産材の需給と流通	山梨県林業振興課 副主幹 小俣 洋
	山梨県の住宅事情と今後の展望	(社)山梨県建築設計協会 会 長 齊藤 康弘
	木造建築のデザイン ー木にこだわった住宅設計ー	(株)ムカワホーム 副社長 武川 弘文
	売れる木造住宅とは	(株)空間研究所 所 長 小須田廣利
2月10日 (木)	建築用材としての木材の特徴 ー木材の新しい使い方ー	山梨県林業技術センター 研究員 名取 潤
	実例に学ぶ若年技能者確保のノウハウ	職業能力開発大学校 教 授 谷 卓郎
	これからの大工・工務店	芝浦工業大学 教 授 藤澤 好一
	山梨県における大工・工務店の 課題と人材養成の方向 (意見交換)	藤澤 好一 谷 卓郎 武川 弘文 小俣 洋

(12)長野県研修会プログラム

期 日	研 修 内 容	講 師
10月26日 (火)	最近の木造住宅構法の動向	東京大学 助 手 大橋 好光
	木造建築構法の基本	信州大学 教 授 笹川 明
	木材利用と品質管理	長野県林業総合センター 研究員 橋爪 丈夫
11月30日 (火)	プレカット工法研究	東京大学 助教授 松村 秀一
	工務店の活性化	㈱オプコード研究所 代表取締役所長 野辺 公一
	大規模木構造の実例と展望	斉藤木材工業㈱ 設計部長 鈴木 基
1月21日 (金)	新しい設備や総合情報を知るために	信州大学 助教授 浅野 良晴
	これからの木造建築	東京大学 教 授 坂本 功
	施主、設計者、施工者の 関連について	信州大学 講 師 宮本 忠長

(13) 静岡県研修会プログラム

期 日	研 修 内 容	講 師
11月12日 (金)	静岡県の木材資源と住宅	静岡大学 助教授 平嶋 義彦
	意見交換討議 ①山元の現状と問題点 ②求められる資材と情報 ③川上と川下の交流と 連携をはかる	静岡大学 助教授 平嶋 義彦 佐久間町森林組合 組合長 月花 照雄 天竜市森林組合 組合長 青山 喜宥 日東木材産業(株) 社 長 齊藤 陸郎 天竜プレカット事業協同組合 理事長 伊藤 公雄 (株)大木建築設計事務所 小柳 啓幸 中谷悟設計工房 代 表 中谷 悟 (社)日本木造住宅産業協会県支部 事務局長 小島 一洋

(14) 愛知県研修会プログラム

期 日	研 修 内 容	講 師
1月20日 (木)	新しい木造住宅の設計 －在来工法の良さを生かし、 新しい時代にあった設計法－	アール&エス設計工房 副所長 谷村 留都
	3階建て木造建築の設計、施工	住友林業(株)住宅本部 技師長 福本 雅嗣
	消費者は何を求めているか －新築住宅取得者調査から－	豊橋技術科学大学 教 授 三宅 醇
2月3日 (木)	プレカット工場見学 －宮町内－	(案内) 宮川工機(株) 常務取締役 熊澤 孝司
	プレカットシステムと工法 －豊川市文化会館－	大森木材(株) 社 長 大森 宏幸
2月10日 (木)	これからの工務店経営	(株)オプコード研究所 代表取締役所長 野辺 公一
	木造住宅と税 －税金と優遇措置－	名古屋税理士会 加藤 義幸
	住宅金融公庫工事仕様のポイント	住宅金融公庫名古屋支店 建設サービス課長 森 伊吉
	木造住宅とJAS製品	名古屋消費技術センター 農林産課 浅井 義雄

(15) 滋賀県研修会プログラム

期 日	研 修 内 容	講 師
2月10日 (木)	木造住宅の新しい動向 －高い品質の木造住宅を供給するため に求められていること－	住宅金融公庫建設サービス部 次 長 水谷 達郎
	木造住宅の新しい動向 －木造住宅の生産合理化と 新工法の動向－	(財)日本住宅・木材技術センター 技術開発部長 帯金 貞介
	木造住宅の新しい動向 －建築基準法の改正の要点と これからの木造住宅建設－	滋賀県住宅課 技術補佐 藤本 晃央
2月17日 (木)	木造住宅の付加価値開発 －工務店にとっての 3階建て木造住宅－	殖産住宅相互㈱ 主席研究員 柳沼 廣尚
	木造住宅の付加価値開発 －工務店にとっての プレカット木材活用－	新道木材㈱ 代表取締役 新道 武男
	木造住宅の付加価値開発 －木造住宅の特性と性能開発－	福岡大学 教 授 須貝 高
2月24日 (木)	木造住宅の担い手としての課題 －後継者育成のこれからと 育成システムを考える－	住友林業建築技術専門校 校 長 水戸 潔
	木造住宅の担い手としての課題 －元気な工務店モデルを求めて－	京都大学 助教授 東樋口 護
	木造住宅の担い手としての課題 －木造住宅づくりと これからの工務店（討議）－	(コーディネーター) 京都大学 助教授 東樋口 護

(16)大阪府研修会プログラム

期 日	研 修 内 容	講 師
2月5日 (土)	「木造建築」の進むべき方向	近畿大学 助教授 森本 信明
	木造住宅の断熱化と高耐久化	福岡大学 教 授 須貝 高
	欧米の住まいと日本の住まいにおける 色彩計画の相違	スタジオクリエーション カラー&イメージコーディネーター 高木美智子
2月6日 (日)	木造住宅の新しい供給システム	住友林業(株)住宅本部 技師長 福本 雅嗣
	これからの木造建築需要と 大工技能者の役割	
	高齢期にも自立的に住みつづける ことの出来る住まいづくり	関西大学 助 手 馬場 昌子
2月19日 (土)	環境保全と木材利用	東京大学 教 授 有馬 孝禮
	建築用木材と乾燥材の必要性	奈良県林業試験場木材加工課 総括研究員 小林 好紀
	木材乾燥工場見学 ーウッドリーム大阪敷地内ー	(案内) ドライテック美原 工場長 森 健次郎
2月20日 (日)	都市部における住宅の新築・増改築に 伴うトラブルと法律	坂和総合法律事務所 所 長 坂和 章平
	木造軸組工法の生産改革の普及活動	住友林業(株)営業本部 営業開発部長 伊東 弘二
	世界エクステリア見て歩記と これからのエクステリア	グリーンライフ(株) 代表取締役 下里 徳光

(17) 兵庫県研修会プログラム

期 日	研 修 内 容	講 師
1 月 25 日 (火)	県産材の利用促進について	兵庫県林務課 課長補佐 望月 駿二
	木造住宅の振興について	兵庫県建築指導課 主 査 高磯 善光
	3 階建て木造住宅の設計と 施工実務の問題点と対策	殖産住宅相互(株) 主席研究員 柳沼 廣尚
	京阪神の木造住宅の特性と動向	京都大学 助教授 東樋口 護
1 月 26 日 (水)	木材の J A S 制度とその活用について	神戸農林水産消費技術センター 神谷 光行
	工務店の経営戦略	(株)オプコード研究所 代表取締役所長 野辺 公一
	木造建築のデザイン	京都大学 助教授 布野 修司

(18) 奈良県 1 研修会プログラム

期 日	研 修 内 容	講 師
10月25日 (月)	木造住宅の耐久性を高めるための施工	㈱瀧川寺社建築 代表取締役 瀧川 昭雄
	住まいと子供のしつけ －主婦の望む住宅－	奈良教育大学 教 授 田中 恒子
11月1日 (月)	木材を学ぶ森林と環境問題	奈良県林業試験場 場 長 中西 棋周
11月8日 (月)	家づくりの原点 －伝統空間を求めて－	熊本大学 客員教授 吉田 桂二

(19) 奈良県 2 研修会プログラム

期 日	研 修 内 容	講 師
1月22日 (土)	これだけは知っておきたい建築基準法 住宅金融公庫融資に対する手続き、施 工のポイント及び注意点について研究 する	吉本建築設計事務所 所 長 吉本 正治
	施主さんと業者との契約問題 工事代金未払いなどのトラブル解消法	河辺法律事務所 所 長 河辺 幸雄
	古来から現代に至る一般住宅の歴史を 探究する 未来の住宅はどのように変化するのか	京都大学 助教授 東樋口 護
1月29日 (土)	傾斜地、狭地に建てる住宅設計プラン 施工に対してクレームが起きた場合の 対処法	M'S建築設計事務所 副所長 三澤 文子
	電気設備の有効利用を学び、ガス、石 油との違い、電気温水器の普及を考え る 電化住宅への移り変わりは近未来か	関西電力 奈良支店 課 長 中川 雄司
	これからの木材需要 東南アジア、南米の森林状態を踏まえ て建築木材のあり方、生かし方を見つ め直す	奈良県木材協同組合連合会 専務理事 中 武兵衛門
2月5日 (土)	竹中大工道具館と異人館街と灘の酒蔵 の見学 (建築・大工道具の歴史を振り返り、 日本古来の在来軸組工法である酒蔵を 見学し、職人の貴さを考える)	吉本建築設計事務所 所 長 吉本 正治

(20) 岡山県研修会プログラム

期 日	研 修 内 容	講 師
7月27日 (火)	電気の安全について (その1)	(財)中国電気保安協会岡山支部 保安部長 佐藤 強一
	電気の安全について (その2)	中国電力㈱岡山営業所配電運営課 副 長 花房 高士
	電化住宅について	中国電力㈱岡山営業所営業課 専任副長 栢野 敏男
	中国電力㈱岡山営業所 ふれあいホール見学	
8月5日 (木)	建築士の役割について	関東学院大学 教 授 山本 育三
	めざす工務店像	全建総連 企画調査室 室 長 須藤 一三
	町場の工務店経営戦略	匠の会 元会長 菰田 勇司
9月7日 (火)	3階建て木造住宅の施工	岡山県土木部建築指導課 主 任 江端 恭臣
	高齢者に配慮した住まいづくり	岡山県高齢者サービス相談センター 住宅専門相談員 山田 稔
	地域の住まいづくりと大工・工務店	京都大学 助教授 東樋口 護

(21) 山口県研修会プログラム

期 日	研 修 内 容	講 師
12月11日 (土)	工務店にとっての 住宅生産の合理化とは	芝浦工業大学 教 授 藤澤 好一
	住宅生産の合理化が要求する 住宅供給システム	東京大学 助教授 松村 秀一
12月14日 (月)	工務店に求められる デザイン型住宅開発	東和大学 助教授 永野 義紀
	工務店に求められる統合的な戦略課題	(株)オプコード研究所 代表取締役所長 野辺 公一
1月22日 (土)	地域における木造住宅供給の 担い手たちと若手技術者の養成	東洋大学 助教授 秋山 哲一
	地域型住宅開発事例と これからの工務店住宅	
2月7日 (月)	3階建て建築の施工	住友林業(株)住宅本部 技師長 福本 雅嗣
	2、3階建て建築の施工	

(22)大分県研修会プログラム

期 日	研 修 内 容	講 師
10月15日 (金)	規矩術入門 ーサシガネ使い入門と教え方ー	中央技能検定委員 増田 実
	これからの工務店経営と職人の姿	榎オプコード研究所 代表取締役所長 野辺 公一
11月30日 (火)	環境共生住宅 ーこれまでの技術展開と今後ー	建設省住宅生産課 課長補佐 八野 行正
	3階建て木造住宅施工・入門 ー施工に重点をおいてー	殖産住宅相互榎 主席研究員 柳沼 廣尚

(23) 宮崎県研修会プログラム

期 日	研 修 内 容	講 師
2月3日 (木)	宮崎県における木造住宅の振興	宮崎県 建築住宅課 田畑 秀文 宮崎県 林産課 増永 保彦
	CAD導入にあたっての留意点	(株)アティアス 代表取締役 岩下 繁昭
	工務店の共同化の現状と 共同化によるメリット、デメリット	東洋大学 助教授 秋山 哲一
	売れる木造住宅とプレハブ住宅の 人気の秘密	(株)オプコード研究所 代表取締役所長 野辺 公一
2月17日 (木)	木造軸組工法による 3階建て共同住宅の現状と課題	東日本ハウス(株) 課 長 永瀬 孝夫
	新世代木造住宅の開発状況	工学院大学 教 授 吉田 俣郎
	外国の工務店経営と日本の工務店経営	エー・ビー・シー開発 取締役 戸谷 英世
2月25日 (金)	木造3階建て住宅の設計と施工	住友林業(株) 住宅本部 技師長 福本 雅嗣
	現場で役に立つ規矩術入門	県立南部高等技術専門校 主 査 佐藤 正一
	産直住宅と地域興し	高知職業能力開発短期大学 開発準備室 中脇 修身
	これからの大工・工務店 －意見交換－	宮崎県建築住宅課 宮崎県林産課

木構造設計技術向上講習プログラム

(1) 岐阜県／飛騨高山講習会プログラム

期 日	研 修 内 容	講 師
8月6日 (金)	飛騨の植林と山林経営	高根村企画課 課 長 新井 忠
	地域固有の木造建築技術	芝浦工業大学 教 授 藤澤 好一
	地域の木造住宅生産のネットワーク	東洋大学 助教授 秋山 哲一
8月7日 (土)	木造建築技術 －東南アジアとの比較－	京都大学 助教授 布野 修司
	木造建築技術 －西欧との比較－	千葉大学 講 師 安藤 正雄
	木造建築技術 －近代的なビル建築との比較－	東洋大学 講 師 浦江 真人
8月8日 (日)	山林共生型建築の構想と課題	東洋大学 教 授 太田 邦夫
	山林共生型住宅の演習	指 導 太田 邦夫 藤澤 好一 秋山 哲一 安藤 正雄 浦江 真人
8月9日 (月)	山林共生型住宅の演習	指 導 太田 邦夫 藤澤 好一 秋山 哲一 安藤 正雄
	講 評	浦江 真人

(2)長野県／松本市講習会プログラム

期 日	講 習 内 容	講 師
2月16日 (水)	木構造実用技術の新展開	(株)一色建築設計事務所 代表取締役 納賀 雄嗣
	木造建築の構造計画	中田捷夫研究室 中田 捷夫
	木質材料とその接合	静岡大学 助教授 平嶋 義彦

(3)福島県／棚倉町講習会プログラム

期 日	講 習 内 容	講 師
2月17日 (木)	新たな木造建築の可能性を探る	東北大学 教 授 伊藤 邦明
	各グループ討論・発表	〃 〃
2月18日 (金)	建築物視察	〃 〃

(4)宮城県／仙台市講習会プログラム

期 日	講 習 内 容	講 師
3月1日 (火)	建築とエンジニアドウッド	京都大学 助教授 川井 秀一

(5) 山形県／山形市講習会プログラム

期 日	講 習 内 容	講 師
3月2日 (水)	木の魅力を探る・これからの 木造建築物等の展開について	工学院大学 講 師 中山 繁信
	討論会	// //

(6) 沖縄県／浦添市講習会プログラム

期 日	講 習 内 容	講 師
3月3日 (木)	木構造実用技術の新展開	栗生総合計画 栗 生 明
	木造建築の構造計画	T I S & パートナーズ 今川 憲英
	木質材料とその接合	森林総合研究所 接合研究室長 小松 幸平

(7) 愛知県／名古屋市講習会プログラム

期 日	講 習 内 容	講 師
3月11日 (金)	木構造実用技術の新展開	A U R 建築・都市・研究 コンサルタント 長島 孝一
	木造建築の構造計画	構造設計集団 渡辺 邦夫
	木質材料とその接合	(財)日本住宅・木材技術センター 客員研究員 山井 良三郎

(8)新潟県／新潟市講習会プログラム

期 日	講 習 内 容	講 師
3月18日 (金)	これからの木造建築を考える	(財)日本住宅・木材技術センター 客員研究員 山井 良三郎
	討論会	" "

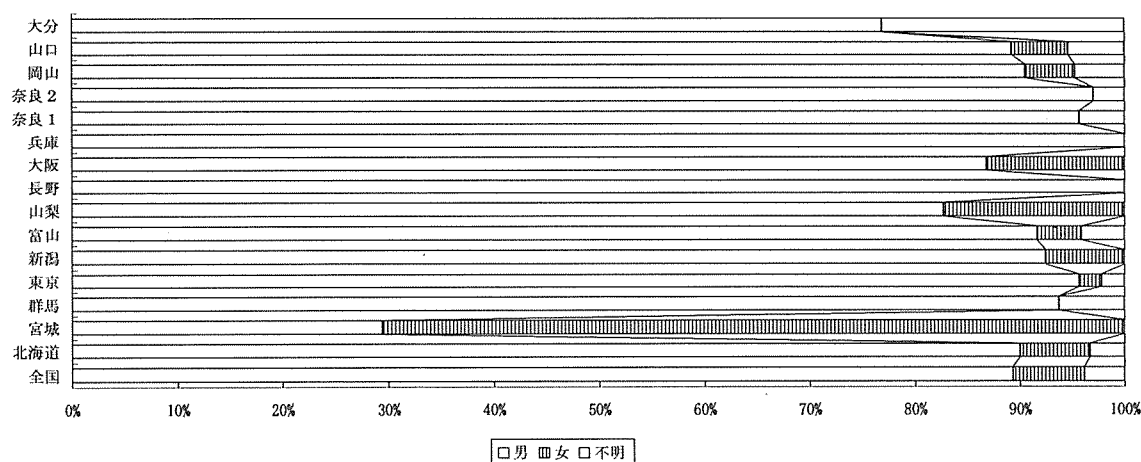
第2章 受講者アンケート結果から見る担い手研修事業

本年度は、全国23カ所で開催された研修会場において、統一したアンケートを実施した。その内、北海道、宮城、群馬、東京、新潟、富山、山梨、長野、大阪、兵庫、奈良1、奈良2、岡山、山口、大分の受講者アンケート全487人の回答から、専修センター事業に対する受講者の評価を見ることにする(以下、回答合計を全国と呼ぶ。また、不明回答もあり必ずしも100%合計とはならない)。

1. 受講者の男女比

全国平均では、男性89.3%、女性6.8%であり、圧倒的に男性が受講の中心となっている。この内、女性の受講者が多い地域を見ると、宮城70.6%、山梨17.2%、大阪13.2%の順となっている。

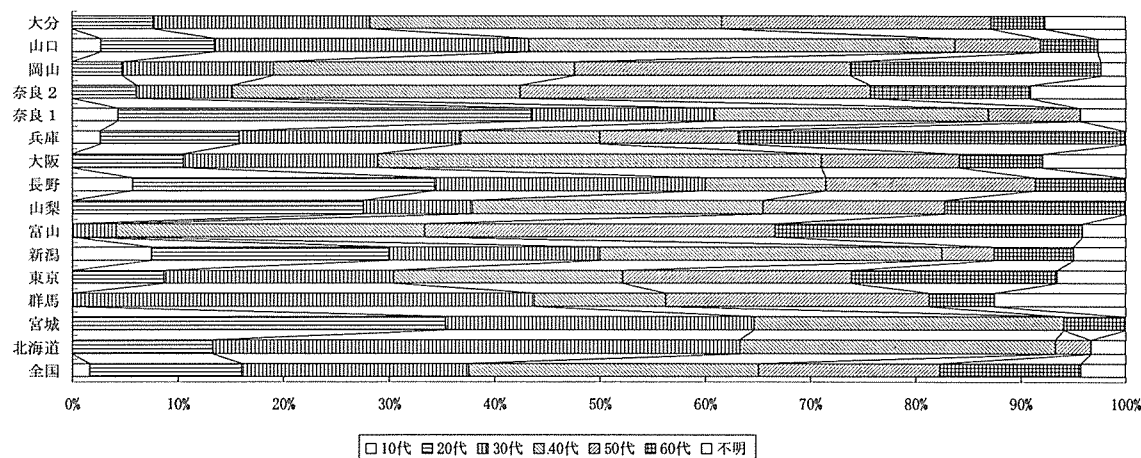
性別



2. 受講者年齢

全国平均では、40代27.5%、30代21.6%、50代17.2%の順となっており、木造住宅を現在中心的に担っている人たちの受講者が多いことがわかる。また、若年層である10代、20代合計の構成比が高い地域は、奈良1 43.4%、宮城35.3%、長野34.3%、新潟30.0%の順となっている。

年齢



3. 受講者の業種

勤務先の業種を見ると、全国では工務店（従業員9名以内）が28.5%と最も多く、次いで工務店（従業員10名以上）18.9%、大工職16.0%の順となっている。工務店（従業員9名以内）の構成比が最も多いのは、兵庫60.5%であり、次いで岡山50.0%、富山41.7%の順となっている。

逆に工務店（従業員10名以上）が最も多いのは、山口51.4%であり、次いで長野40.0%、大分38.5%の順となっている。山口では、地域のビルダーの従業員の参加が多かった。

大工職が最も多いのは、群馬56.3%であり、次いで奈良25.5%の順となっている。また、本研修では木材・製材業も参加している地域もあり、その参加構成が最も多いのが、北海道26.7%、新潟17.5%、長野14.3%の順となっている。

4. 従事している仕事

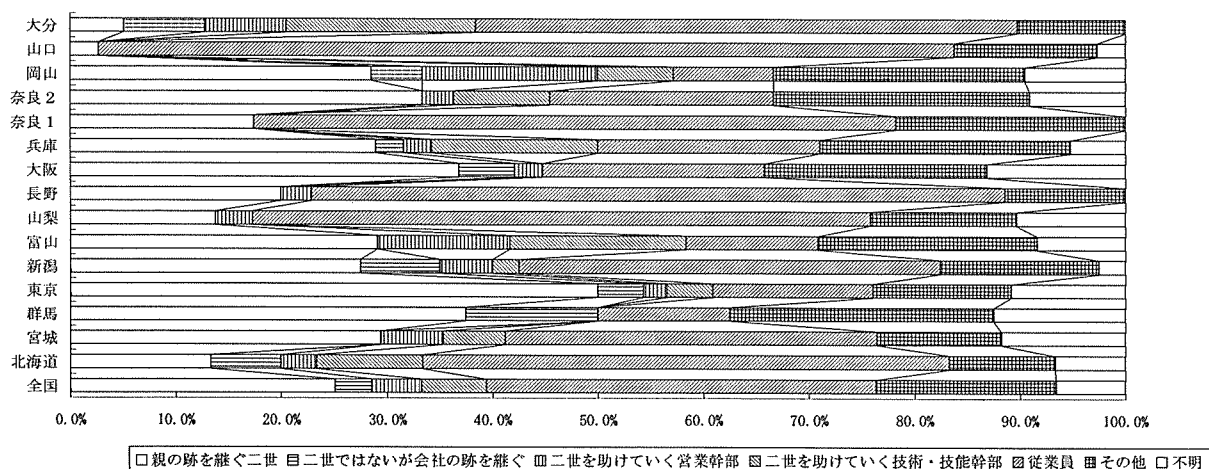
受講者の従事している仕事を全国平均で見ると「施工・技能」46.8%が最も多く、次いで「工事管理」29.8%、「経営」29.6%、「設計」26.7%の順となっており、「施工・技能」を中心とした受講者が多いことがわかる。

複数回答ながら従事している仕事が「施工・技能」と応えた受講者が50.0%以上を構成している地域は、群馬、東京、富山、山梨、兵庫、奈良1、奈良2、岡山となっている。

5. 受講者の立場

受講者の現在の立場は、全国平均では「従業員」が最も多く37.0%であり、次いで「跡を継ぐ2世」25.1%が中心となっている。この内「2世」の構成比が高い地域を見ると、東京50.0%、奈良233.3%、宮城29.4%の順となっている。

あなたの現在の立場



6. 取り扱っている建築構造の種類

全国平均では「木造建築物（軸組）」が79.7%と最も多く、木造住宅の担い手研修にふさわしい構成となっている。また、「木造建築物（軸組）」の構成比が低い地域を見ると山口54.1%、大阪63.2%、奈良165.2%の順となっている。山口は軸組構成が低い分「木造建築物（2×4）」構成比が48.6%と最も高く、次いで、北海道30.0%、山梨17.2%の順となっている。

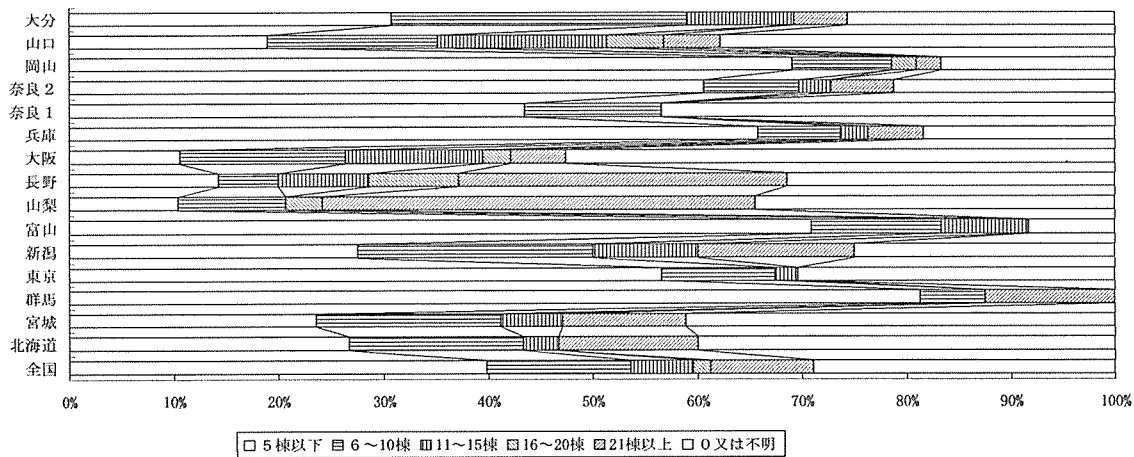
7. 1年間に取り扱った住宅棟数（軸組）

全国平均を見ると、年間5棟以下が39.8%と最も多く、次いで6～10棟が13.8%となっている。0棟（不明を含む）構成比は29.0%であった。

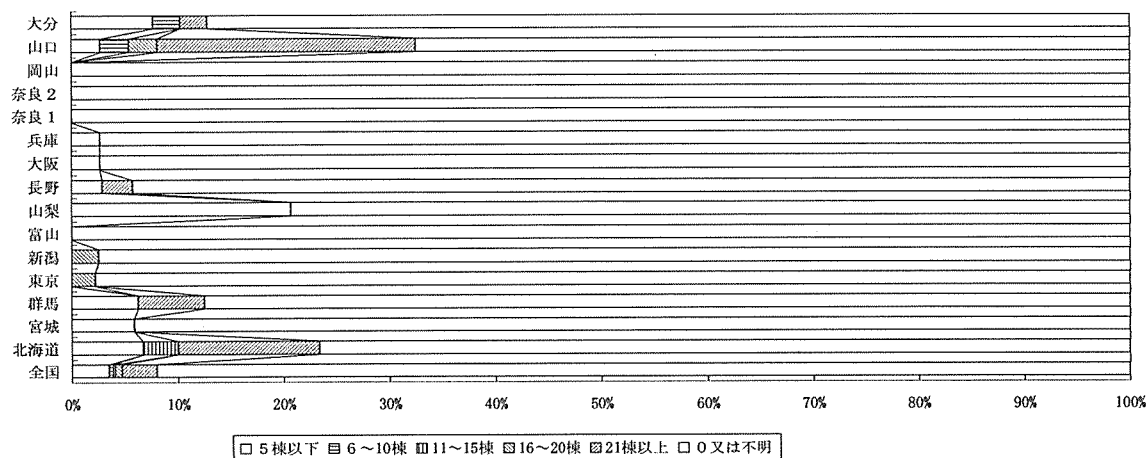
地域別に5棟以下構成比を見ると、群馬が81.3%と最も高く、次いで富山70.8%、岡山69.0%、兵庫65.8%の順となっている。

また、全国平均での2×4を見ると、0棟（不明を含む）構成比が最も高く92.0%となっている。

1年間に取り扱った住宅棟数（軸組）



1年間に取り扱った住宅棟数（2×4）



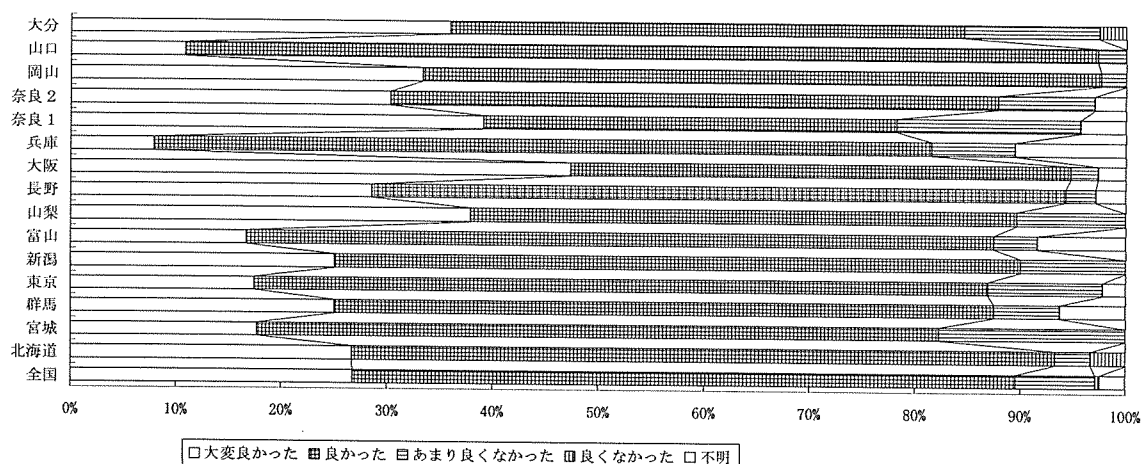
8. 研修全体への評価

研修全体への評価としては、全国平均では「良かった」が62.8%と最も高く、「大変良かった」の26.7%と合わせると受講者の89.5%が研修に対しての評価を高く持っていることがわかる。

逆に「あまりよくなかった」7.6%と「良くなかった」0.4%を合わせた研修に対するマイナス評価は8.0%となっている。

また、マイナス評価のサンプル数は487回答中61であった。この少ないサンプルからマイナスの評価理由を見ると「期待していたものと内容が違った」が39.3%と最も多い。これは、地域主催者があらかじめ設定した演題に対して、演題は演題として、講師はその意図に沿いながらも、主催者の意図と別の講義になってしまうケースが多いと考えられる。例えば、前述したプレカットのメリットとデメリットの講演ギャップ等である。

研修全体の評価



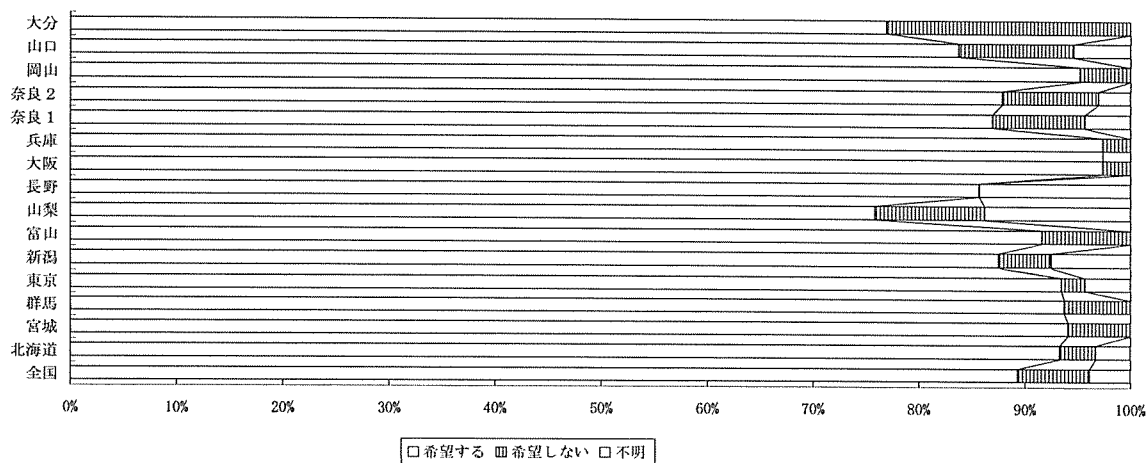
9. 来年度の研修希望と研修テーマ

全国平均で見ると、来年度も研修を「希望する」が89.3%と最も高く、「希望しない」は6.8%であった。

研修テーマとして最も希望されているのは、全国平均では「施工・技術」46.8%であり、次いで「設計」27.7%、「経営」24.8%の順であり、最も低い構成比を示しているのが「資金・融資」9.2%であり、次いで、「関係法律」11.7%、「施工技術の実習」13.8%の順となっている。

地域別に「施工・技術」希望が高い地域を見ると、北海道80.0%、奈良1 56.5%、新潟55.0%、山口54.1%の順であるが、逆に宮城29.4%、大分33.3%、富山37.5%とその希望が他地域に比べて低い地域もあるように、地域によって、つまりは参加する受講者の属性によって、その希望テーマは変化するわけであり、やはり、受講者ターゲットとその狙いを明確にすることが、研修企画上重要なポイントであることがわかる。

来年度もこの研修を希望するか

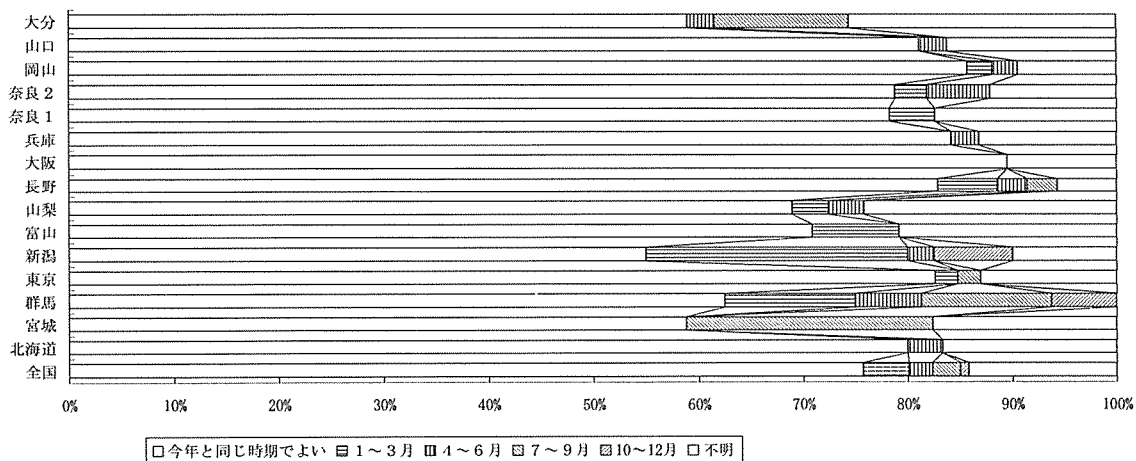


10. 研修実施時期と期間

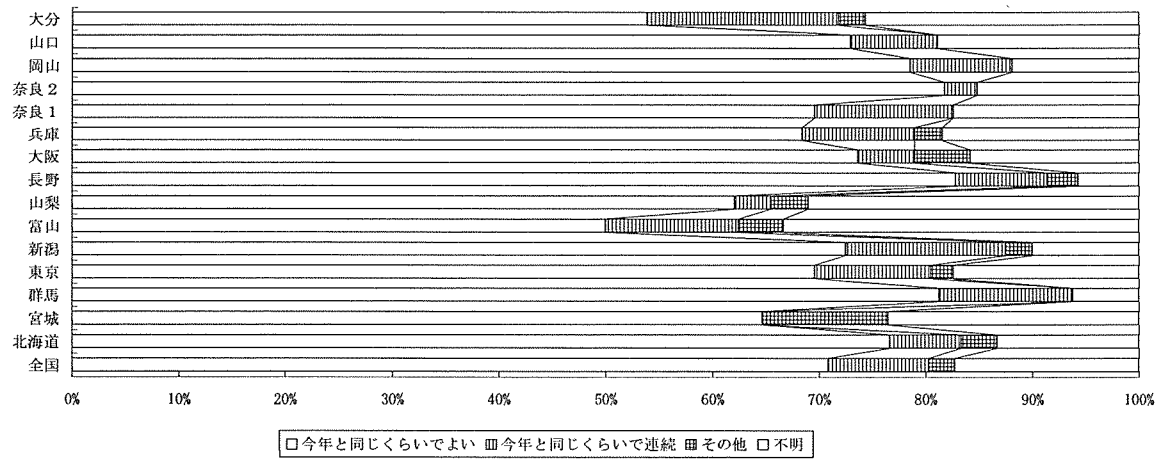
研修の実施時期は、全国平均では「今年と同じ時期でよい」が75.8%と最も高い。また、研修期間でも「今年と同じくらいでよい」が70.8%となっている。また、研修曜日の希望では全国平均では「土日がよい」が35.5%と最も多いが、逆に「土日以外」も33.3%と多い。

従って、結論的には、本年度と同様の時期と期間と曜日という結果になると考えられる。

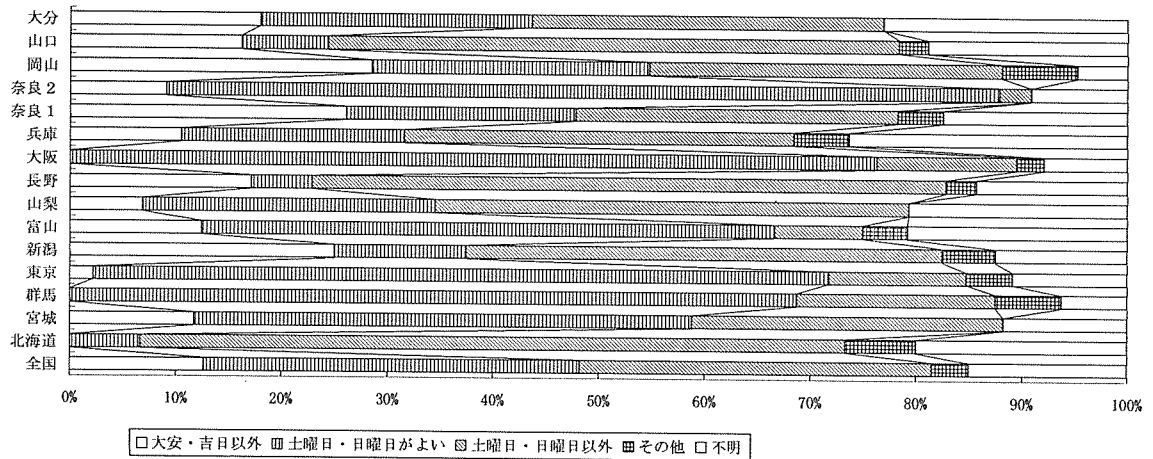
研修実施時期の希望



研修実施期間の希望



研修曜日の希望



性別

	北海道	宮城	群馬	東京	新潟	富山	山梨	長野	大阪	兵庫	奈良1	奈良2	岡山	山口	大分	全国
男	90.0%	29.4%	93.8%	95.7%	92.5%	91.7%	82.8%	100.0%	86.8%	100.0%	95.7%	97.0%	90.5%	89.2%	76.9%	89.3%
女	6.7%	70.6%	0.0%	2.2%	7.5%	4.2%	17.2%	0.0%	13.2%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	5.4%	0.0%	6.8%
不明	3.3%	0.0%	6.3%	2.2%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	3.0%	4.8%	5.4%	23.1%	3.9%
回答数	30	17	16	46	40	24	29	35	38	38	23	33	42	37	39	487

年齢

	北海道	宮城	群馬	東京	新潟	富山	山梨	長野	大阪	兵庫	奈良1	奈良2	岡山	山口	大分	全国
10代	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.5%	0.0%	0.0%	5.7%	0.0%	2.6%	4.3%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	1.6%
20代	13.3%	35.3%	0.0%	8.7%	22.5%	0.0%	27.6%	28.6%	10.5%	13.2%	39.1%	6.1%	4.8%	10.8%	7.7%	14.4%
30代	50.0%	29.4%	43.8%	21.7%	20.0%	4.2%	10.3%	25.7%	18.4%	21.1%	17.4%	9.1%	14.3%	29.7%	20.5%	21.6%
40代	30.0%	29.4%	12.5%	21.7%	32.5%	29.2%	27.6%	11.4%	42.1%	13.2%	26.1%	27.3%	28.6%	40.5%	33.3%	27.5%
50代	3.3%	0.0%	25.0%	21.7%	5.0%	33.3%	17.2%	20.0%	13.2%	13.2%	8.7%	33.3%	26.2%	8.1%	25.6%	17.2%
60代	0.0%	5.9%	6.3%	19.6%	7.5%	29.2%	17.2%	8.6%	7.9%	36.8%	0.0%	15.2%	23.8%	5.4%	5.1%	13.3%
不明	3.3%	0.0%	12.5%	6.5%	5.0%	4.2%	0.0%	0.0%	7.9%	0.0%	4.3%	9.1%	2.4%	2.7%	7.7%	4.3%
回答数	30	17	16	46	40	24	29	35	38	38	23	33	42	37	39	487

勤務先業種（複数回答）

	北海道	宮城	群馬	東京	新潟	富山	山梨	長野	大阪	兵庫	奈良1	奈良2	岡山	山口	大分	全国
工務店（従業員9名以内）	13.3%	11.8%	6.3%	73.9%	12.5%	41.7%	0.0%	11.4%	26.3%	60.5%	26.1%	33.3%	50.0%	5.4%	15.4%	28.5%
工務店（従業員10名以上）	16.7%	23.5%	12.5%	6.5%	7.5%	12.5%	24.1%	40.0%	7.9%	21.1%	8.7%	6.1%	4.8%	51.4%	38.5%	18.9%
大工職	0.0%	11.8%	56.3%	8.7%	17.5%	33.3%	20.7%	11.4%	2.6%	13.2%	13.0%	51.5%	26.2%	0.0%	2.6%	16.0%
木材・製材業	26.7%	5.9%	18.8%	4.3%	17.5%	0.0%	10.3%	14.3%	10.5%	5.3%	8.7%	0.0%	11.9%	8.1%	0.0%	9.2%
設計事務所	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	8.3%	13.8%	0.0%	10.5%	0.0%	17.4%	3.0%	2.4%	5.4%	17.9%	5.7%
プレハブ住宅業	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	5.1%	1.0%
建材業	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	7.5%	0.0%	0.0%	0.0%	13.2%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	5.1%	3.3%
建築設備業	3.3%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	2.7%	0.0%	0.8%
不動産業	6.7%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	2.6%	1.8%
その他	20.0%	41.2%	0.0%	2.2%	27.5%	0.0%	20.7%	20.0%	21.1%	5.3%	26.1%	9.1%	7.1%	18.9%	12.8%	14.8%
不明	6.7%	5.9%	0.0%	2.2%	2.5%	4.2%	10.3%	2.9%	2.6%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	5.4%	0.0%	2.9%
回答数	30	17	16	46	40	24	29	35	38	38	23	33	42	37	39	487

従事している仕事（複数回答）

	北海道	宮城	群馬	東京	新潟	富山	山梨	長野	大阪	兵庫	奈良1	奈良2	岡山	山口	大分	全国
経営	16.7%	23.5%	43.8%	47.8%	20.0%	45.8%	6.9%	20.0%	52.6%	39.5%	8.7%	39.4%	47.6%	8.1%	12.8%	29.6%
施工・技能	33.3%	29.4%	68.8%	67.4%	42.5%	66.7%	62.1%	25.7%	18.4%	63.2%	60.9%	84.8%	54.8%	8.1%	30.8%	46.8%
工事管理	36.7%	23.5%	25.0%	23.9%	27.5%	20.8%	6.9%	25.7%	28.9%	44.7%	21.7%	33.3%	28.6%	64.9%	20.5%	29.8%
営業・販売	33.3%	17.6%	12.5%	13.0%	27.5%	16.7%	3.4%	28.6%	31.6%	2.6%	13.0%	0.0%	16.7%	8.1%	15.4%	16.2%
設計	33.3%	17.6%	12.5%	23.9%	22.5%	37.5%	13.8%	28.6%	23.7%	31.6%	21.7%	9.1%	38.1%	48.6%	23.1%	26.7%
積算	23.3%	11.8%	12.5%	15.2%	7.5%	12.5%	6.9%	17.1%	13.2%	23.7%	8.7%	3.0%	4.8%	8.1%	2.6%	11.3%
調査・企画	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.7%	7.9%	2.6%	4.3%	6.1%	2.4%	5.4%	2.6%	3.1%
教育・行政	10.0%	0.0%	0.0%	2.2%	2.5%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.8%	2.5%
その他	3.3%	23.5%	0.0%	4.3%	7.5%	20.7%	0.0%	0.0%	7.9%	0.0%	8.7%	3.0%	4.8%	0.0%	0.0%	4.9%
不明	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	5.0%	4.2%	3.4%	2.9%	2.6%	0.0%	0.0%	3.0%	2.4%	0.0%	0.0%	1.8%
回答数	30	17	16	46	40	24	29	35	38	38	23	33	42	37	39	487

あなたの現在の立場

	北海道	宮城	群馬	東京	新潟	富山	山梨	長野	大阪	兵庫	奈良1	奈良2	岡山	山口	大分	全国
親の跡を継ぐ二世	13.3%	29.4%	37.5%	50.0%	27.5%	29.2%	13.8%	20.0%	36.8%	28.9%	17.4%	33.3%	28.6%	2.7%	5.1%	25.1%
二世ではないが会社の跡を継ぐ	6.7%	0.0%	12.5%	4.3%	7.5%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	2.6%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	7.7%	3.5%
二世を助けていく営業幹部	3.3%	5.9%	0.0%	2.2%	5.0%	12.5%	3.4%	2.9%	2.6%	2.6%	0.0%	3.0%	16.7%	0.0%	7.7%	4.7%
二世を助けていく技術・技能幹部	10.0%	5.9%	0.0%	4.3%	2.5%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	15.8%	0.0%	9.1%	7.1%	0.0%	17.9%	6.2%
従業員	50.0%	35.3%	12.5%	15.2%	40.0%	12.5%	58.6%	65.7%	21.1%	21.1%	60.9%	21.2%	9.5%	81.1%	51.3%	37.0%
その他	10.0%	11.8%	25.0%	13.0%	15.0%	20.8%	13.8%	11.4%	21.1%	23.7%	21.7%	24.2%	23.8%	13.5%	10.3%	17.0%
不明	6.7%	11.8%	12.5%	10.9%	2.5%	8.3%	10.3%	0.0%	13.2%	5.3%	0.0%	9.1%	9.5%	2.7%	0.0%	6.6%
回答数	30	17	16	46	40	24	29	35	38	38	23	33	42	37	39	487

取り扱っている建築構造の種別（複数回答）

	北海道	宮城	群馬	東京	新潟	富山	山梨	長野	大阪	兵庫	奈良1	奈良2	岡山	山口	大分	全国
木造建築物（軸組）	70.0%	70.6%	93.8%	87.0%	80.0%	91.7%	82.8%	91.4%	63.2%	89.5%	65.2%	90.9%	92.9%	54.1%	71.8%	79.7%
木造建築物（2×4）	30.0%	5.9%	6.3%	2.2%	2.5%	0.0%	17.2%	5.7%	2.6%	2.6%	0.0%	0.0%	4.8%	48.6%	10.3%	9.4%
プレハブ建築物	0.0%	5.9%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.1%	1.2%
鉄筋コンクリート建築物	16.7%	5.9%	6.3%	4.3%	5.0%	0.0%	3.4%	5.7%	18.4%	13.2%	26.1%	0.0%	2.4%	10.8%	25.6%	9.7%
鉄骨建築物	16.7%	0.0%	6.3%	15.2%	5.0%	8.3%	6.9%	5.7%	7.9%	10.5%	17.4%	3.0%	0.0%	10.8%	17.9%	9.0%
その他	6.7%	0.0%	0.0%	4.3%	2.5%	0.0%	3.4%	5.7%	2.6%	2.6%	4.3%	3.0%	2.4%	0.0%	7.7%	3.3%
不明	6.7%	29.4%	0.0%	4.3%	17.5%	4.2%	13.8%	2.9%	28.9%	2.6%	8.7%	6.1%	2.4%	5.4%	5.1%	8.8%
回答数	30	17	16	46	40	24	29	35	38	38	23	33	42	37	39	487

1年間に取り扱った住宅棟数（軸組）

	北海道	宮城	群馬	東京	新潟	富山	山梨	長野	大阪	兵庫	奈良1	奈良2	岡山	山口	大分	全国
5棟以下	26.7%	23.5%	81.3%	56.5%	27.5%	70.8%	10.3%	14.3%	10.5%	65.8%	43.5%	60.6%	69.0%	18.9%	30.8%	39.8%
6～10棟	16.7%	17.6%	6.3%	10.9%	22.5%	12.5%	10.3%	5.7%	15.8%	7.9%	13.0%	9.1%	9.5%	16.2%	28.2%	13.8%
11～15棟	3.3%	5.9%	0.0%	2.2%	10.0%	8.3%	0.0%	8.6%	13.2%	2.6%	0.0%	3.0%	0.0%	16.2%	10.3%	6.0%
16～20棟	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	8.6%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	5.4%	0.0%	1.6%
21棟以上	13.3%	11.8%	12.5%	0.0%	15.0%	0.0%	41.4%	31.4%	5.3%	5.3%	0.0%	6.1%	2.4%	5.4%	5.1%	9.9%
0又は不明	40.0%	41.2%	0.0%	30.4%	25.0%	8.3%	34.5%	31.4%	52.6%	18.4%	43.5%	21.2%	16.7%	37.8%	25.6%	29.0%
回答数	30	17	16	46	40	24	29	35	38	38	23	33	42	37	39	487

1年間に取り扱った住宅棟数（2×4）

	北海道	宮城	群馬	東京	新潟	富山	山梨	長野	大阪	兵庫	奈良1	奈良2	岡山	山口	大分	全国
5棟以下	6.7%	5.9%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	20.7%	2.9%	2.6%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	7.7%	3.5%
6～10棟	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	2.6%	0.4%
11～15棟	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
16～20棟	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.6%
21棟以上	13.3%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	24.3%	2.6%	3.3%
0又は不明	76.7%	94.1%	87.5%	97.8%	97.5%	100.0%	79.3%	94.3%	97.4%	97.4%	100.0%	100.0%	100.0%	67.6%	87.2%	92.0%
回答数	30	17	16	46	40	24	29	35	38	38	23	33	42	37	39	487

研修全体の評価

	北海道	宮城	群馬	東京	新潟	富山	山梨	長野	大阪	兵庫	奈良1	奈良2	岡山	山口	大分	全国
大変良かった	26.7%	17.6%	25.0%	17.4%	25.0%	16.7%	37.9%	28.6%	47.4%	7.9%	39.1%	30.3%	33.3%	10.8%	35.9%	26.7%
良かった	66.7%	64.7%	62.5%	69.6%	65.0%	70.8%	51.7%	65.7%	47.4%	73.7%	39.1%	57.6%	64.3%	86.5%	48.7%	62.8%
あまり良くなかった	3.3%	17.6%	6.3%	10.9%	10.0%	4.2%	10.3%	2.9%	2.6%	7.9%	17.4%	9.1%	2.4%	2.7%	12.8%	7.6%
良くなかった	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.4%
不明	0.0%	0.0%	6.3%	2.2%	0.0%	8.3%	0.0%	2.9%	2.6%	10.5%	4.3%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%
回答数	30	17	16	46	40	24	29	35	38	38	23	33	42	37	39	487

研修全体の評価が「あまり良くなかった」「良くなかった」と答えた理由（複数回答）

	北海道	宮城	群馬	東京	新潟	富山	山梨	長野	大阪	兵庫	奈良1	奈良2	岡山	山口	大分	全国
内容が抽象的で良く分からない	66.7%	0.0%	50.0%	0.0%	20.0%	50.0%	20.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	12.5%	16.4%
既に知っていたことが多い	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	31.3%	11.5%
期待していたものと内容が違った	0.0%	33.3%	50.0%	40.0%	60.0%	50.0%	40.0%	100.0%	0.0%	40.0%	80.0%	66.7%	100.0%	33.3%	12.5%	39.3%
内容が難しすぎた	33.3%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	37.5%	19.7%
その他	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.8%
不明	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	3.3%
延回答数	3	3	2	5	5	2	5	1	1	5	5	3	2	3	16	61

来年度もこの研修を希望するか

	北海道	宮城	群馬	東京	新潟	富山	山梨	長野	大阪	兵庫	奈良1	奈良2	岡山	山口	大分	全国
希望する	93.3%	94.1%	93.8%	93.5%	87.5%	91.7%	75.9%	85.7%	97.4%	97.4%	87.0%	87.9%	95.2%	83.8%	76.9%	89.3%
希望しない	3.3%	5.9%	6.3%	2.2%	5.0%	8.3%	10.3%	0.0%	2.6%	2.6%	8.7%	9.1%	4.8%	10.8%	23.1%	6.8%
不明	3.3%	0.0%	0.0%	4.3%	7.5%	0.0%	13.8%	14.3%	0.0%	0.0%	4.3%	3.0%	0.0%	5.4%	0.0%	3.9%
回答数	30	17	16	46	40	24	29	35	38	38	23	33	42	37	39	487

今後の研修テーマの希望（複数回答）

	北海道	宮城	群馬	東京	新潟	富山	山梨	長野	大阪	兵庫	奈良1	奈良2	岡山	山口	大分	全国
経営	6.7%	29.4%	37.5%	39.1%	20.0%	37.5%	20.7%	22.9%	39.5%	42.1%	8.7%	24.2%	31.0%	5.4%	7.7%	24.8%
営業	10.0%	47.1%	18.8%	13.0%	35.0%	33.3%	13.8%	34.3%	28.9%	23.7%	4.3%	12.1%	21.4%	8.1%	20.5%	21.1%
設計	23.3%	35.3%	18.8%	26.1%	17.5%	29.2%	17.2%	31.4%	23.7%	36.8%	39.1%	27.3%	26.2%	40.5%	25.6%	27.7%
積算	10.0%	17.6%	18.8%	28.3%	10.0%	12.5%	6.9%	20.0%	13.2%	50.0%	39.1%	27.3%	16.7%	27.0%	30.8%	22.4%
建材・設備	23.3%	17.6%	31.3%	21.7%	17.5%	33.3%	10.3%	28.6%	31.6%	18.4%	17.4%	18.2%	9.5%	24.3%	7.7%	20.1%
施工・技術等の実習	80.0%	29.4%	50.0%	43.5%	55.0%	37.5%	41.4%	42.9%	47.4%	50.0%	56.5%	36.4%	42.9%	54.1%	33.3%	46.8%
施工技術等の実習	13.3%	0.0%	12.5%	17.4%	12.5%	20.8%	10.3%	14.3%	10.5%	10.5%	17.4%	24.2%	9.5%	10.8%	17.9%	13.8%
関係法律	3.3%	23.5%	6.3%	17.4%	5.0%	4.2%	10.3%	14.3%	13.2%	15.8%	8.7%	12.1%	9.5%	21.6%	7.7%	11.7%
資金・融資	3.3%	11.8%	31.3%	8.7%	7.5%	8.3%	10.3%	11.4%	5.3%	10.5%	4.3%	12.1%	11.9%	8.1%	5.1%	9.2%
その他	3.3%	0.0%	6.3%	4.3%	2.5%	0.0%	3.4%	2.9%	0.0%	2.6%	8.7%	9.1%	4.8%	0.0%	0.0%	3.1%
不明	6.7%	11.8%	6.3%	4.3%	12.5%	0.0%	24.1%	14.3%	2.6%	2.6%	13.0%	12.1%	9.5%	13.5%	17.9%	10.1%
回答数	30	17	16	46	40	24	29	35	38	38	23	33	42	37	39	487

研修実施時期の希望

	北海道	宮城	群馬	東京	新潟	富山	山梨	長野	大阪	兵庫	奈良1	奈良2	岡山	山口	大分	全国
今年と同じ時期でよい	80.0%	58.8%	62.5%	82.6%	55.0%	70.8%	69.0%	82.9%	89.5%	84.2%	78.3%	78.8%	85.7%	81.1%	59.0%	75.8%
1～3月	0.0%	0.0%	12.5%	2.2%	25.0%	8.3%	3.4%	5.7%	0.0%	0.0%	4.3%	3.0%	2.4%	0.0%	0.0%	4.3%
4～6月	3.3%	0.0%	6.3%	0.0%	2.5%	0.0%	3.4%	2.9%	0.0%	2.6%	0.0%	6.1%	2.4%	2.7%	2.6%	2.3%
7～9月	0.0%	23.5%	12.5%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.8%	2.7%
10～12月	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	7.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%
不明	16.7%	17.6%	0.0%	13.0%	10.0%	20.8%	24.1%	5.7%	10.5%	13.2%	17.4%	12.1%	9.5%	16.2%	25.6%	14.2%
回答数	30	17	16	46	40	24	29	35	38	38	23	33	42	37	39	487

研修実施期間の希望

	北海道	宮城	群馬	東京	新潟	富山	山梨	長野	大阪	兵庫	奈良1	奈良2	岡山	山口	大分	全国
今年と同じくらいでよい	76.7%	64.7%	81.3%	69.6%	72.5%	50.0%	62.1%	82.9%	73.7%	68.4%	69.6%	81.8%	78.6%	73.0%	53.8%	70.8%
今年と同じくらいで連続	6.7%	0.0%	12.5%	10.9%	15.0%	12.5%	3.4%	8.6%	5.3%	10.5%	13.0%	3.0%	9.5%	8.1%	17.9%	9.4%
その他	3.3%	11.8%	0.0%	2.2%	2.5%	4.2%	3.4%	2.9%	5.3%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	2.5%
不明	13.3%	23.5%	6.3%	17.4%	10.0%	33.3%	31.0%	5.7%	15.8%	18.4%	17.4%	15.2%	11.9%	18.9%	25.6%	17.2%
回答数	30	17	16	46	40	24	29	35	38	38	23	33	42	37	39	487

研修曜日の希望

	北海道	宮城	群馬	東京	新潟	富山	山梨	長野	大阪	兵庫	奈良1	奈良2	岡山	山口	大分	全国
大安・吉日以外	0.0%	11.8%	0.0%	2.2%	25.0%	12.5%	6.9%	17.1%	0.0%	10.5%	26.1%	9.1%	28.6%	16.2%	17.9%	12.7%
土曜日・日曜日がよい	6.7%	47.1%	68.8%	69.6%	12.5%	54.2%	27.6%	5.7%	76.3%	21.1%	21.7%	78.8%	26.2%	8.1%	25.6%	35.5%
土曜日・日曜日以外	66.7%	29.4%	18.8%	13.0%	45.0%	8.3%	44.8%	60.0%	13.2%	36.8%	30.4%	3.0%	33.3%	54.1%	33.3%	33.3%
その他	6.7%	0.0%	6.3%	4.3%	5.0%	4.2%	0.0%	2.9%	2.6%	5.3%	4.3%	0.0%	7.1%	2.7%	0.0%	3.5%
不明	20.0%	11.8%	6.3%	10.9%	12.5%	20.8%	20.7%	14.3%	7.9%	26.3%	17.4%	9.1%	4.8%	18.9%	23.1%	15.0%
回答数	30	17	16	46	40	24	29	35	38	38	23	33	42	37	39	487

参考資料

研修運営委員会では、若年木造建築技能者育成を主眼とした専修センター事業展開の検討のために

①財団法人長野県建設技能振興基金設立の経緯
について、長野県社会部職業能力開発課 滝澤 基氏にお話をうかがった。

②職業訓練法人 岩野建設専門技能訓練学園
についての現地調査を実施した。

それらについて以下に参考資料とし添付した。

参考資料 1. 財団法人長野県建設技能振興基金設立の経緯

—長野県社会部職業能力開発課 滝澤 基氏に聞く—

1. 基金成立経緯

県の社会部職業能力開発課課長補佐の滝沢と申します。資料に基づきまして、基金の今の経過と今年度の実績、半年間における実績と今後の予定をお話させていただきます。

長野県では昭和63年以降、有効求人倍率が高水準を達成しまして、平成元年の3月から平成4年の6月まで連続40カ月、2倍台で推移をしてきたにも関わらず、建設業界への入職は非常に少ない。若年の建設従事者とか、あるいは技能者の不足が大きな問題となってまいりました。

このことを踏まえまして、昭和63年から平成元年にかけて、関係部局からなります「建設業における労働力不足対策検討委員会」というものを設置しまして、業界との意見交換を行って検討してまいったのです。

しかし、これは全国的なことですが、産業界全体が人手不足の状況にありまして、技能者離れといえますか、技能場面の社会的な風潮からさまざまなイメージアップの努力をしたにも関わらず建設業における若年の技能者の不足が非常に顕著になってしまった。

とくに長野県では建設従事者の高齢化が、全国平均よりも10年先行している。そこにいきまして、新たに高齢化に対する施策を考えてきたのです。このような背景から平成4年に行政、学識経験者、あるいは労働団体、それから業界団体の代表からなります「建設業技能労働者育成対策研究会」(表-1・2参照)というものが設置され、検討してきたわけです。

この研究会では建設技能者の育成を推進するには、人材確保にまで踏み込んだ事業展開というものが必要とされまして、県議と市町村、業界関係団体が共同で基金を出捐しまして、財団を創設して、その運営金で、こういった若年技能者の育成、確保を中心に、業界のイメージアップ、社会的地位の向上など、広範囲な活動を目的に運営していくことになったわけです。

そこで、「第2次建設業構造改善推進プログラム重点課題」に照らしまして、検討委員会の今後の関連事項というのは県においてはこのように、つまり第2次プログラムに1～6項目ある中の1と6の分、このへんをこの基金の中で整合性をとりながら所管部局の中で実施事業をしているということです。

それで表-1をご覧くださいなのですが、ここで今申し上げましたように、建設省の第2次プログラムの1「雇用労働条件の改善と人材の確保・育成」という中では3本の柱があります。このうち「人材の確保」と「人材の育成」というところを捉えまして、*印のついている事業を進めていこう、あるいはこういった事業に助成していこう、ということで計画したわけです。

それから、6「建設産業に対する理解の増進」という部分は*印の分につきましての事業をしていこうということです。この基金の事業は一番右側の

*印のようなところで推進していこうということになったわけです。

そういったことから昨年の9月29日に関係業界団体が31、県市町村等を入れて34団体で基金の設立がなったわけです。

2. 組織

その組織図（表－3、5参照）です。理事会は11名で構成されます。

そこで建設業協会の会長さんに理事長をしていただく。行政側では社会部長が副理事長、県労の中村委員長に副理事長、他は業種別それぞれの基金の出捐高が高いといえますか、その方々に理事になっていただいています。

組織でいう理事会の下に評議委員会があるわけですが、その評議員の方が関係団体から各1名ということで、表－4の支援団体31があります。これは、2月末現在の基本財産のご出捐いただいた業界団体です。このような額で基本財産が一応なっています。現在1億638万円です。

ですから建設業界を横断的に捉えての組織ということになります。

いずれにしましても基金ができて、まだ半年も経っていないような状況の中で進んでいるところです。

この基金の中でどういった事業をするのかということですが（表－6）、今後の予定としましては「建設技能啓発事業」「人材確保事業」「人材育成事業」という3本の柱で進めていこうと考えております。

それぞれ実施事業については記載のとおりでして、内容的にもそのとおりですが、ただ事務局でも、これはあくまで設立当時の今後の事業計画でありまして、出捐いただいた各団体さんにはアンケート等を取りながら、このへんを常に管理していくということです。

いずれにしましても基金の運用益ということですから、非常に低金利時代の中では今1億円あっても、うまく半年預け入れてもせいぜい150万円と。6年後になりますと500万円からなりますでしょうし、3年間で4億円になったところでも1,500万円だろうというような中では、各団体さんからのいろんな要望に応えられないこともありますので、このへんは最初に申し上げました土木部の方でいろんな事業があります。

特に魅力ある建設事業推進協議会というものがありまして、ここではイメージアップ等の事業が非常に幅広く、「県民ふれあい大会」等いろんなものをやっていますので、そういったものと整合性をとりながら事業を進めていこうとしているところです。

3. 事業活動

これはこの半年間で行っていた事業です（表－7）。一般事項はともかくも「建設技能啓発事業」としては機関紙を発行しています。年2回発行するということで、第1号が11月に発行しまして、第2号を3月下旬には発行したいと思っています。これは出捐団体とか関係団体に全部配付しています。

「人材確保事業」の中では、現在まで規制のとおり、建設現場議会活動援助

というようなことで業種別団体が、その業種をよく理解していただくというようなことで、一般求職者（職業安定所）、職業訓練施設等で訓練している者を対象に、最近この時期になりますと高校生とか進路指導の先生方というのは時期的にまずいものですから、6年度は早い時期に就職を決定される以前にやっといこうと計画しています。2月には県労の長野支部である長野建設産業労働組合の方でプレカット工場とか建築現場等を、それぞれ30名くらいの規模で実施してまいります。

「若年者の意識調査」のところにつきましては、長野県には高校が公・私立含めまして106校ありますが、その進路指導の先生方に8項目のアンケートを、それから出捐いただいた業界団体に6項目のアンケートを実施しました。

そういったところから、今何が問題になっているのかというようなことで「若年者の意識調査」という中で意見交換会を2月に実施したんです。これは長野で開催しましたものですから、この地域の7校の高校生、2年、3年の25名と、進路指導の先生8名、それから建設技能者（入職して3～5年の方を9業種から）9名おいでいただきました。女性も2～3名入っています。

テーマとしては「職業センターにおける高校生の希望とか建設作業のイメージ」というようなことについて2時間の意見交換をしました。これらについてもアンケートと意見交換の内容を全部まとめて冊子にして関係業界団体に配付して、雇用促進に活用していただきたいと考えております。

この10月～3月までの間はこのような事業を実施しています。

4. 平成6年度の事業活動予定

平成6年度につきましては、運営基金500万円という中ではなかなか大きな事業ができませんが、今後の予定としては、啓発事業の中では「建設技能啓発教育事業」ということで、中学生あるいは高校生を対象に、横断的に建設業界の団体さんから薦とか左官、大工といった業種、つまり建設技能シリーズ的なものを冊子にして、まず初年度ですから各業種を2～4頁ぐらいのものにして70～80頁のものをつくりまして、中学や高校の方や公の施設に配備してイメージアップを図っていききたいと考えております。これもだいたい400～500万円かかるだろうと。

500万円の運営基金の中ではできませんので、このへんは建設省の外郭団体であります財団法人建設業技術者センターから助成をいただくということで、1/2は一応助成をいただいて実施してまいりたいと思っております。

それから「技能奉仕活動」ですが、これは建設労連さんとか専門工事業の2、3の団体さんでやっておりますので、そういったボランティア活動に対して援助をして、啓発を図っていききたいと思っております。例えば1件当たり10万円というようなかたちで助成をしたいと考えています。

あと他の部局でやっておりますイベントに対する専門的ながら若干の助成ができればしていきたいと考えております。

それから、あとは機関紙の発行になるかと思います。

それから人材確保事業の中では、こういった建設現場の見学会に高校生とか教師、あるいは父母等に対して、業種別の中で実施を、今年度は3団体ありましたので、5団体以上は助成をしていきたいと考えております。

それから若年者意識調査事業というのは、先程の今年度実施しました意見交換会を北信地区でやりましたので、今度は中信とか南信等で、高校生の入職促進を考えますと、どうも進路指導の先生の影響が強いということが分かりましたので、高校生の進路指導の先生を対象にやっていかなければいけないだろうと検討しているところです。

TV、新聞等については基金が満額揃ったところでやっていきたいと思っています。

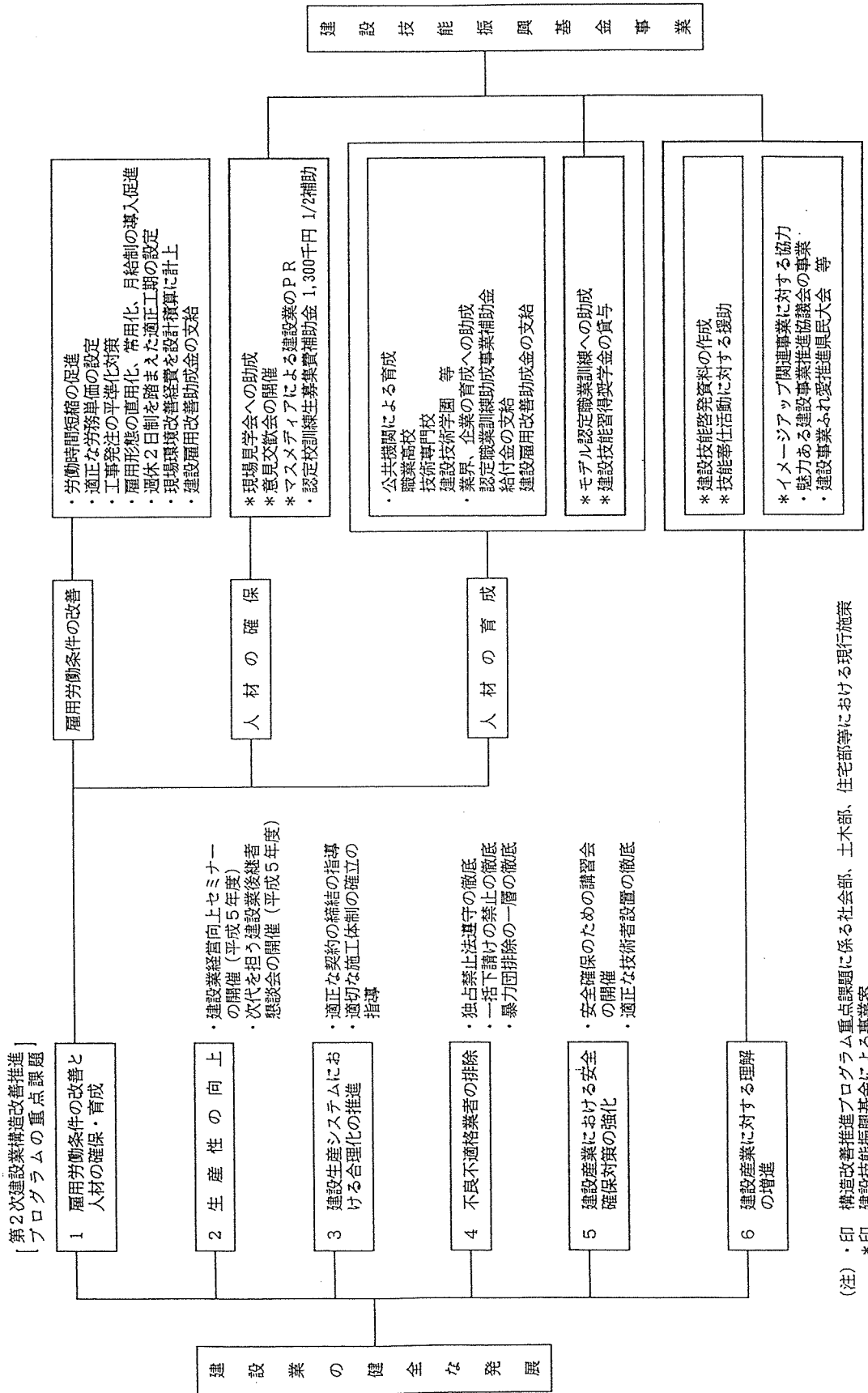
人材の育成につきましては、平成7年から検討したいと思っています。限られた予算の中では、ちょっとここまで来年度は及ばないだろうというふうを考えております。これも中身は認定職業訓練の振興事業ということにつきましては、今認定職業訓練校では3年の訓練指導をしています。当初うちでは、1年の集中訓練ができないかというようなことで、いろいろ認定校さんの方に投げかけたところ「非常に無理だ」と。つまり1年でやれば、養成したあと直ぐ逃げていってしまうというようなご意見をいただきまして、事業主さんのほうから非常に反対が強く、では2年ではどうかというところで、具体的に2年でやった時に、講師手当てについて基金の方から助成していけるかなというところで今検討しているところです。

講師手当てといっても、1年ということになりますと、だいたい数百万円助成しなくてはいけなくなりますので、そのへんも運基が多くなったところで考えていくわけですから、これは3年目以降ということになると思います。これも、これから具体的につめていくところです。

それから「建設技能習得奨学金」ですが、技術専門校とか、建設技術学園というのは県の土木部管理課でしている県立の学園があります。これは2年制だと思いますが、30~40名の生徒を全額丸抱えで、県でやっていますので、ここは一応対象にしないというふうに考えておりますが、この時点では一応挙がっておりますけれど外していきたいと思っております。土木技術者を県で養成している機関です。ですから技術専門校あるいは認定訓練校の生徒さんというのは、やはり給料をいただいている生徒さんですから、そこまではいらないんじゃないのかなと思っているんですが、技術専門校の建設関連の生徒さんには一応奨学金制度を考えていかなければいけないと思っています。

いずれにしても各種団体等から、いろんなご意見等をいただいておりますので、それを企画運営委員会、あるいは評議委員会などを通して、具体的にいろんなものもまた整合性をとりながら推進してまいりたいというふうに考えております。

表-1 建設業における課題と対応施策



(注) ・印 構造改善推進プログラム重点課題に係る社会部、土木部、住宅部等における現行施策
 *印 建設技能振興基金による事業

表-2 第2次建設業構造改善推進プログラム重点課題
建設業における労働力不足対策検討委員会報告関連の実施事業

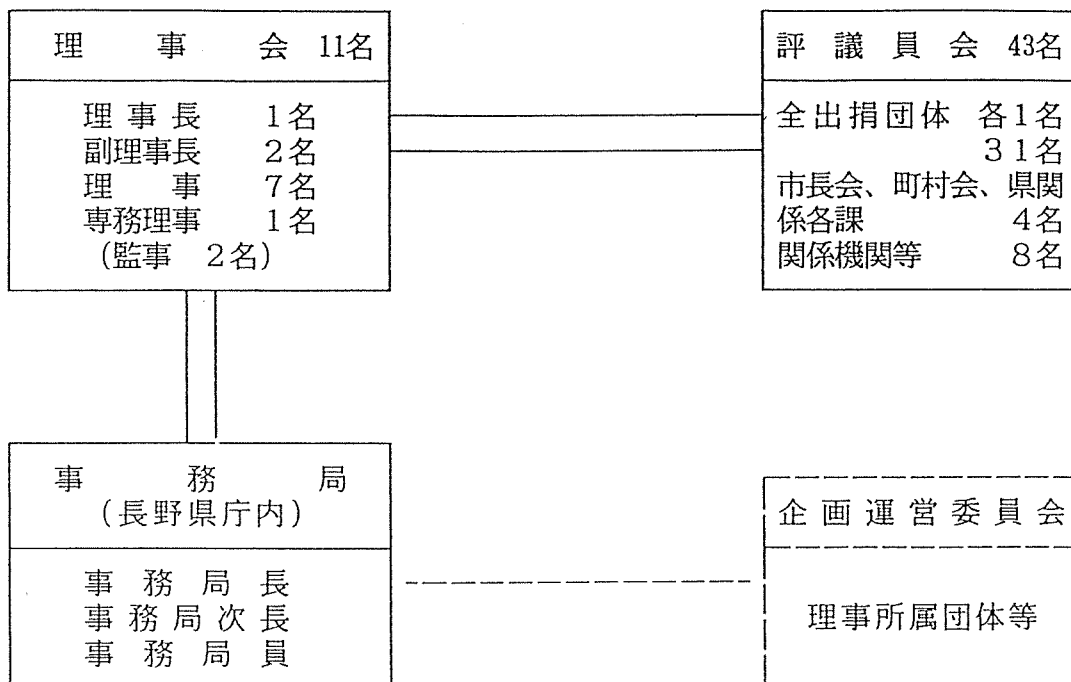
重点課題	所管部局等	実施事業
1 雇用労働条件の改善と人材の育成確保	土木部 " " " " 教育委員会 社 " 会 部 " " (社)建設業協会 職業能力開発協会	<ul style="list-style-type: none"> 労働時間短縮、賃金台帳整備、雇用形態の直用化、常用化、現場環境改善の促進 工期の見直し、工事発注の平準化対策 優れた技術・技能を有する基幹的な建設技能労働者に対する建設大臣顕彰制度の創設 知事顕彰制度の創設(検討) 職業ライセンス取得促進事業の実施 職業科目担当職員の研修派遣 認定職業訓練建設関係訓練生募集対策補助事業、認定職業訓練助成事業、認定訓練派遣等給付金 建設技能労働者育成会議、建設雇用改善会議の開催 若年建設従事者入職促進協議会の活用 認定職業訓練校活性化対策 職業訓練指導員等能力開発訓練の実施
2 生産性の向上	土木部 " " " "	<ul style="list-style-type: none"> 財務診断・指導の充実、建設業経営者リーダー研修会の実施 OA機器導入による効率的经营管理の促進 事業協同組合等の活用による構造改善の促進
3 建設生産システムにおける合理化の推進	土木部 (社)建設業協会	<ul style="list-style-type: none"> 契約締結適正化、施工体制合戦整備の促進 「建設生産システム合理化推進協議会」の設置(検討)
4 不良不適格業者の排除	土木部 " " " "	<ul style="list-style-type: none"> 下請けの禁止、下請け契約における代金支払いの適正化等の徹底 独占禁止法等の遵守の指導 共同企業体の適正な運営のための共同企業体運営指針の定着
5 建設産業における安全確保対策の強化	土木部 " " " "	<ul style="list-style-type: none"> 主任技術者等配置の徹底 建設技能労働者に対する教育の徹底 建設技術者に対する講習の実施
6 建設産業に対する理解の増進	土木部 " " " " " "	<ul style="list-style-type: none"> 「モデル現場」の実施 建設フェア、住宅フェアの開催 「魅力ある建設事業推進協議会」の設置 建設副産物のリサイクル推進に関する普及、啓発

(注) 1 第2次建設業構造改善推進プログラム(平成4年度~6年度)
国は、中央建設業審議会の答申を受け、「建設業構造改善推進プログラム」を策定し、これに基づき業界、行政連携の下に、構造改善に取り組んでいる。

2 建設業における労働力不足対策検討委員会(昭和63年~)
県は、建設業における若年労働力、技能労働力の確保対策について調査検討するため、庁内委員からなる「建設業における労働力不足対策検討委員会」を設置し、行政の対応策、業界への要望事項について取りまとめ、関係事業に取り組んでいる。(平成元年9月)

表-3 財団法人長野県建設技能振興基金の組織図及び造成計画

1 組織図



[評議員会]

評議員：理事会の議決を経て理事長が委嘱する。
 業 務：理事及び監事の選任、解任
 事業計画及び予算の審議、助言
 寄附行為の変更、解散等重要事項の同意
 その他理事長が付議する事項の審議、助言

2 基金造成計画

(千円)

区 分	5年度	6年度	7年度	合 計	負担割合
業界団体等	50,000	75,000	75,000	200,000	50%
県	40,000	60,000	60,000	160,000	40%
市 町 村	10,000	15,000	15,000	40,000	10%
造成全体額	100,000	150,000	150,000	400,000	100%

表-4 (財) 長野県建設技能振興基金基本財産造成状況 (6年2月末現在)

(出捐額、五十音順)

団 体 名	基本財産出捐額 (千円)	備 考
(社) 長野県建設業協会	33,000	(管工事3団体)
長野県建設労働組合連合会	11,000	
(社) 長野県電設業協会	2,500	
長野県管工事技能振興基金連絡会	2,500	
長野県プレハブ建築協会	1,000	
長野県躯体建設事業協同組合	600	
長野県室内装飾事業協同組合	600	
長野県板金工業組合	600	
長野県帆布装飾工業組合	550	
長野県鐵構事業協同組合	500	
長野県表具経師内装協会	500	
長野県瓦事業組合連合会	330	
長野県左官事業協同組合	300	
(社) 長野県造園建設業協会	300	
長野県板硝子工事組合連合会	250	
長野県広告美術塗装業協同組合連合会	200	
長野県建具協同組合	200	
長野県電気工事業工業組合	200	
長野県木材協同組合連合会	200	
長野県建設室内工事業協会	150	
長野県建設インテリア事業協同組合	100	
(社) 長野県建築士事務所協会	100	
長野県タイル業組合連合会	100	
長野県鉄筋業協会	100	
長野県鳶事業協同組合	100	
長野県ブロック建設業協会	100	
長野県防水業協会	100	
長野県冷凍空調設備協会	100	
日本造園組合連合会長野県支部	100	
小 計	56,380	
長野県	40,000	
市長会	6,000	
町村会	4,000	
合 計	106,380	

表-5 役員名簿

(五十音順)

職名	氏名	備考
理事	岩野 宏	長野県建設行政庁 事業協同組合理事長
理事	内堀 源作	長野県住宅部長
理事	唐沢 彦三	長野県町村会産業経済委員長
理事	住田 陸快	長野県土木部長
理事	征矢 才	(社) 長野県管工事設備工業協会会長
理事	高津 忠衛	(社) 長野県電設業協会副会長
理事	中原 正純	長野県市長会建設部会長
理事	中村 勇	長野県建設労働組合連合会執行委員長
理事	古越 典雄	長野県社会部長
理事	山口 順次	(社) 長野県建設業協会会長
理事	中村 芳久	長野県職業能力開発課長
監事	櫻田 俊男	(社) 長野県経営者協会専務理事
監事	深山 金二	長野県副出納長

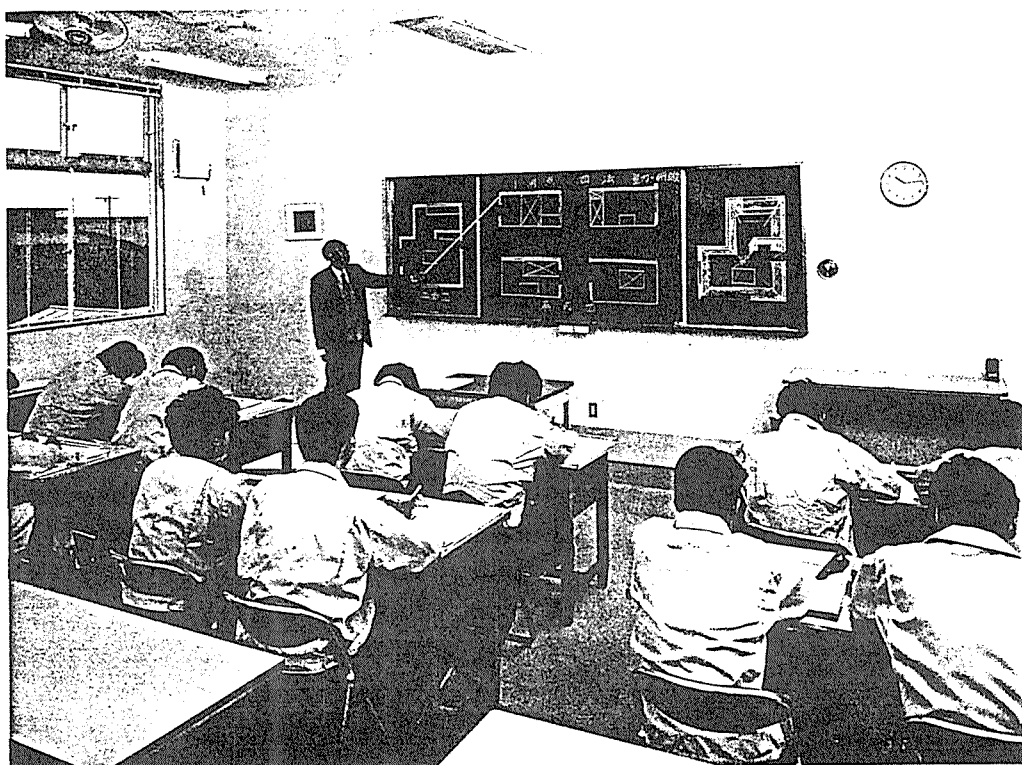
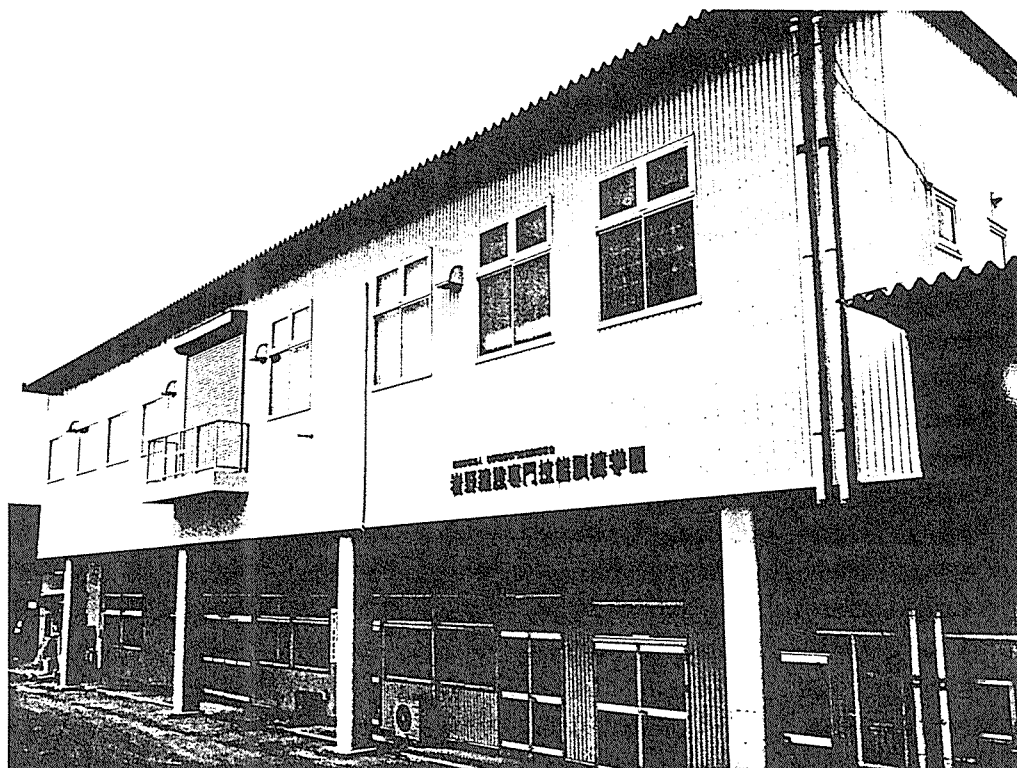
表－6 実施予定事業

実 施 事 業		事 業 内 容
建設 技能 啓 発 事 業	建設技能啓発教育事業	中学生対象に、技能変遷の歴史、社会的役割、作ることの楽しさ等を易しく解説した、建設技能シリーズの冊子を大工、配管等各建設職種ごとに毎年作成し、職人講師の職業教育等に活用する。
	技能奉仕活動援助事業	建設技能者が地域において、その技能を活かして、組織的に行うボランティア活動を援助する。
	イメージアップ 関連事業	業界と行政が共同して実施するイベント事業等（建設フェスティバル、建設事業ふれ愛推進県民大会等）に対して協力する。
	情報サービス事業	建設業団体等が人材確保・育成事業を実施するために必要な情報提供、助言を行う。 ・行政施策の紹介 ・優良事例の紹介 ・その他事業実施に関する助言
人 材 確 保 事 業	建設現場理解促進事業	高校卒業予定者、教師、父母等を対象に小規模建築現場を含めた現場見学会を開催した場合、その経費を助成する
	若年者の意識調査事業	高校生、女性技能者、若手中堅技能者たちの意見交歓会を開催し、建設業に対する理解を促進するとともに、その交歓会における意見、感想、アンケート結果等を建設業界にフィードバックし、業界における求人活動等の参考に活用する。
	テレビ、新聞広告	建設技能の重要性、職人の魅力、認定職業訓練に対する県民の理解を促進する。
人 材 育 成 事 業	認定職業訓練振興事業	建設関連の養成訓練を集中的訓練により実施する場合、その増加経費に対して助成する。 ・共同方式の認定職業訓練校が実施する建設関連科であること。 ・訓練日は平日の昼間であること。 ・高卒者以上の者を対象とすること。 (同程度の能力があると認められる者を含む)
	建設技能習得奨学金貸与事業	技術専門校、建設技術学園等で将来建設業に入職するために学んでいる訓練生に奨学金を貸与する。

表-7 平成5年度事業実施状況

事業	実施時期	内容等
一般事業	設立発起人会 5年9月13日 基本財産造成 5年9月末 財団設立許可 5年9月29日 設立登記 5年10月4日 第1回理事会 5年11月29日 第1回評議員会 5年12月21日 意見・要望照会 6年1月 基金実施事業等 6年2月18日 打合せ会議	106,380千円 諸規程の制定、評議員の選任、補正予算について 理事会議決報告、今後の実施事業について 評議員選出団体に、今後の実施事業について、意見・ 要望を文書により照会 理事長、副理事長所属団体及び県庁内関係各課との会 議を開催し、基金の活動状況の説明を行うとともに、 各団体等からの意見・要望事項に基づいて事業実施に 対する協力を求める。
建設技能啓発事業	機関紙の発行 5年12月15日	「建設ぎのう振興」第1号発行 A4版 6ページ 1,000部 内容：理事長あいさつ、経過報告、役員及び評議員 名簿、理事会報告、人材確保・育成支援制度 紹介等 配布先：関係団体、県庁関係各課等 (第2号発行予定)
人材確保事業	建設現場理解 5年12月6日 活動援助 5年12月13日 6年2月10日 平成6年3月	建設現場見学会助成金交付要領制定 社団法人長野県管工事設備工業協会 麻績村で現場見学会を実施 長野建設産業労働組合 長野市で現場見学会を実施 長野県建設室内工事業協会 松本市で現場見学会を実施予定
	若年者の意識 5年12月中旬 調査 6年1月 6年2月 6年2月4日	業界団体及び高校進路指導に対するアンケート 用紙送付 アンケートの取り纏め アンケート速報、作成 「高校生と建設技能者の意見交換会」を財団法人建 設産業教育センターと共催により開催 高校生、高校教諭、若手技能者等、約50名参加 (意見交換会、アンケート結果を報告書として作成予定)

参考資料 2. 職業訓練法人 岩野建設専門技能訓練学園の概要



会社の概要

沿革

創業	昭和26年5月1日	法人として有限会社 岩野商会設立
設立登記	昭和30年2月1日 (資本金50万円)	松本営業所設置、その後支店に昇格
資本金	1億2,000万円	組織を変更し、株式会社 岩野商会とする 資本金を増資 150万円 以後増資し現在の1億2,000万円に至る
代表者	代表取締役会長 岩野 宏 代表取締役社長 岩野 彰	昭和41年4月1日 新潟営業所を設置、その後支店に昇格
従業員数	544名	昭和43年5月1日 東京営業所を設置、その後支店に昇格
事業内容	室内外装・防水設計施工専門・ 総合ビル管理	昭和43年10月16日 北陸営業所を設置、その後支店に昇格
売上	110億円 (39期 (平成4年8月～5年7月)) 直営施工率 49.3% 外注施工率 50.7%	昭和46年7月1日 南信営業所を設置。
関連会社	(株)内装材センター、(株)岩野工房、 (株)インテリア・イワノ、 会場設備(株)	昭和47年8月1日 佐久営業所を設置、その後支店に昇格 昭和54年1月6日 上田営業所を設置。 昭和55年4月1日 長岡営業所を設置。 昭和55年12月1日 北長池流通センター設置。 昭和56年10月1日 上越営業所を設置。
主要株主	岩野 宏 31.43% 東京中小企業投資育成(株) 16.67% 東リ(株) 15.53% (株)岩野商会従業員持株会 9.62%	昭和57年11月1日 鶴賀工場を北長池に移転、製作センターとする。 昭和61年8月4日 上越営業所を黒井工業団地に新築。 昭和63年5月17日 南信営業所を南箕輪村に新築。 平成1年2月28日 松本支店を松本流通センター内に新築。 平成1年9月1日 上田営業所を上田市秋和へ移転。 平成2年8月4日 長岡営業所を長岡市西新町へ移転。 平成3年2月28日 資本金を増資 1億2千万円。 平成4年8月10日 北陸支店を金沢市専光寺一丁目に新築。 平成4年9月28日 新潟支店を新潟市的場2丁目3-17に新築。 平成5年11月8日 本社を長野市大字北長池2051番地に新築。

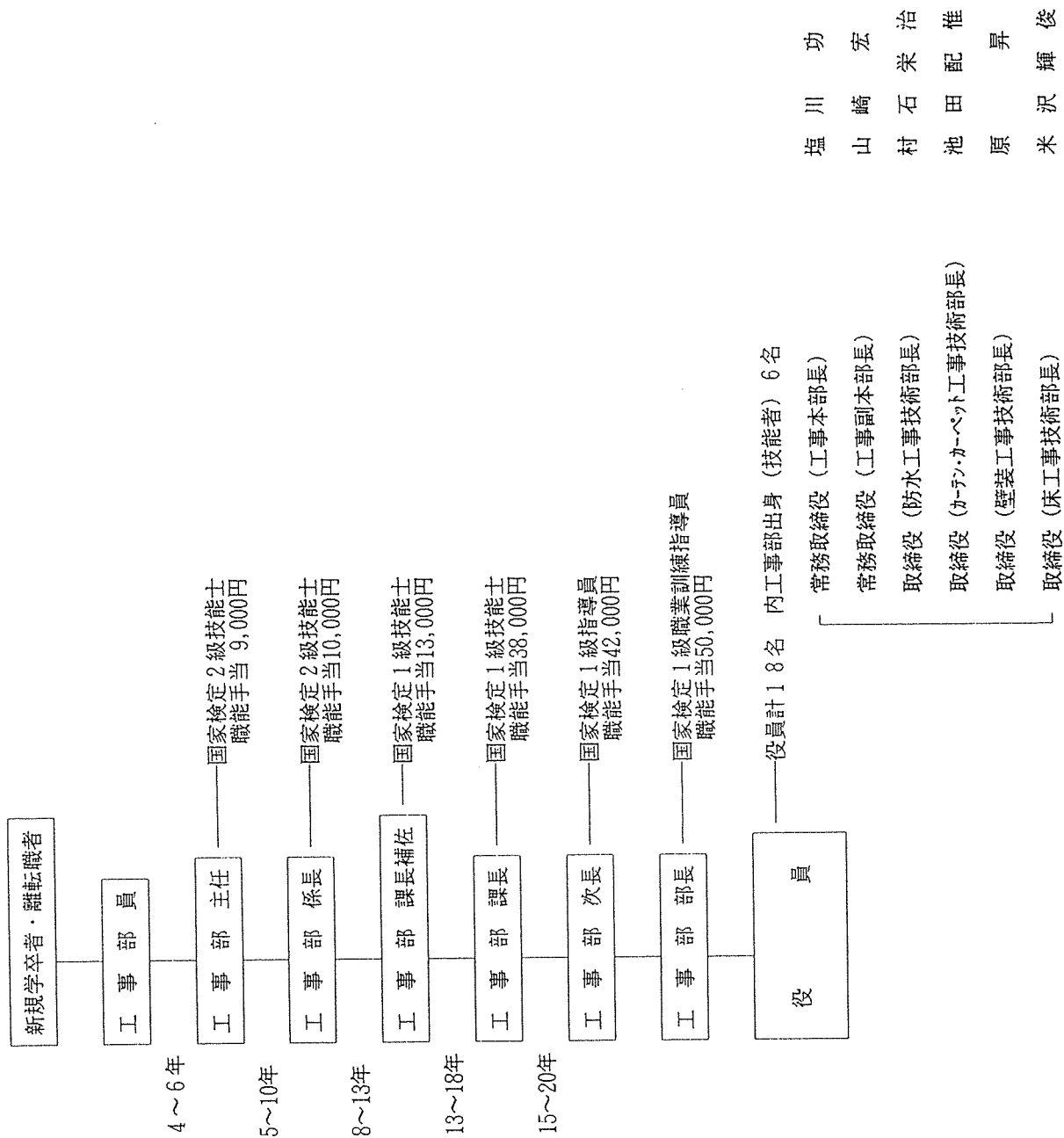
待遇、福利厚生、保障

1.待遇	<p>第一退職金 (適格企業年金) 加入契約 会社全額拠出</p> <p>第二退職金 (非適格企業年金) 加入契約 会社・社員同額拠出</p> <p>厚生年金、雇用・労働保険</p> <p>定年制</p> <p>年次有給休暇</p> <p>休日制度</p> <p>賃金支給方法</p> <p>平均賃金 (基準内)</p> <p>賞与 (年間)</p> <p>初任給 (基本給)</p>	<p>昭和41年9月1日、日本生命と契約。給付の種類 現在主幹事会社 住友生命。 1.退職年金 (二者択一) 2.退職一時金 3.中途退職一時金 (勤続3年以上) 4.遺族一時金</p> <p>昭和52年2月1日、住友生命と契約。1口 (1,000円) 加入。 同53年2月1日、1口 (1,000円) 増口。 同60年6月1日、1口 (1,000円) 増口。 現在計3口 (3,000円) 加入。</p> <p>社会保険加入</p> <p>昭和44年2月1日より60歳定年制を実施。(2月1日以前は55歳定年) (男女共)</p> <p>入社初年次8日、2年、3年次10日以後各年毎に1日増加、21日打切 (平成6年4月より入社6ヵ月で10日、以後1年毎に1日増加)</p> <p>昭和56年6月1日より日曜、祝祭日以外に月に1労働日の指定した休日を与える指定休日制を実施 (月1回週休二日制) 平成3年4月より週休二日制 (第2、第4土曜日) 実施。平成5年年間休日数98日、所定内総労働時間数2,002.5時間</p> <p>昭和26年の創立以来日給制はとらず、月給制を導入。</p> <p>平成2年 210,468円 (32歳) 平成3年 221,937円 (31歳) 平成4年 242,700円 (31歳) 平成5年 257,700円 (31歳)</p> <p>昭和63年 5.1ヶ月 平成元年 6.0ヶ月 平成2年 6.95ヶ月 平成3年 7.23ヶ月 平成4年 7.23ヶ月 平成5年 6.72ヶ月</p> <p>平成5年 高卒 150,000円 短大卒 163,500円 大卒 185,400円</p>
2.福利厚生	<p>福利厚生施設</p> <p>海外研修制度</p> <p>岩野宏記念育英奨学金基金</p>	<p>(独身寮) 長野本社装和寮。松本支店。南信 (伊那) 営業所。北陸 (金沢) 支店。上越営業所。東京支店。 (妻帯者宿舎) 松本支店。南信 (伊那) 営業所。北陸 (金沢) 支店。上越営業所。</p> <p>(山の家) 長野市飯綱高原に山荘。長野県戸倉温泉にリゾートマンション。 (海の家) 新潟県上越市に日本海海の家。当社会員宿泊・レジャー施設5カ所</p> <p>一定の年齢、レベルに応じ毎年海外研修に派遣。</p> <p>平成3年6月1日より実施</p>
3.保障	<p>団体定期保険</p> <p>建設労災補償共済制度 (建設共済)</p> <p>普通障害保険</p> <p>交通障害保険</p>	<p>昭和47年11月1日、明治生命と契約。死亡時 470万 労災上積み保険。障害時 470万~18万 (等級に応じて支給) 入院給付金 2,700円/日</p> <p>労災上積み保険。死亡時 500万~750万 (等級に応じて支給) 障害時 500万~200万</p> <p>三井海上火災保険と契約。死亡時 2,000万 入院給付金 10,000円/日 通院給付金 5,000円/日</p> <p>1人 2,000,000円</p>

会社内部昇進モデル <技能職モデル>

(必須国家資格等)

(昇進モデル
年数の目安)



岩野建設専門技能訓練学園の概要

1. 本校

訓練概要について	1. 訓練施設 2. 訓練学園の設立と沿革	施設場所 長野市北長池字山王南沖2014番地 建物規模 鉄骨造2階建 延540㎡ (内訳) 第一教室 62㎡ 第二教室 36㎡ 実習室 283㎡ 他 事務室、休憩室、更衣室、湯沸室、洗面所、便所
2. 訓練学園の設立と沿革	昭和55年4月 労働省認定 岩野高等職業訓練学園設立 平成元年4月 職業訓練法人 岩野建設専門技能訓練協会設立 同年 岩野高等職業訓練学園を職業訓練法人 岩野建設専門技能訓練学園に名称変更 同年 長野市北長池字山王南沖2014に独立校舎を新設	
3. 訓練内容	(1) インテリアサービス科 普通過程 第二类 (修了年限1年) 専門学科 350H (建築概論、室内装飾概論、建築生産概論、建築構造、建築設備、法規、材料学、製図、仕様及び積算、内装設計、施工法、安全衛生) 基本実技 470H (測定基本作業、機械基本作業、施工基本作業、安全衛生作業) 応用実技 580H (作業の段取、施工作业) 合計 1,400H (2) 訓練生修了者数 (昭和55年度から平成4年度まで)	昭和55年度 防水施工科 9名 長野校 56年度 床仕上げ施工科 14名 長野校 57年度 インテリア・サービス科 10名 長野校 58年度 " " 7名 長野校 59年度 床仕上げ施工科 7名 長野校 60年度 インテリア・サービス科 10名 長野校 61年度 " " 6名 長野校 62年度 " " 12名 長野校 63年度 " " 10名 長野校 平成元年度 " " 12名 長野校 2年度 防水施工科 3名 長野校 3年度 インテリア・サービス科 9名 長野校 3年度 防水施工科 3名 長野校 4年度 インテリア・サービス科 1名 長野校 4年度 防水施工科 2名 長野校 5年度 インテリア・サービス科 4名 長野校 5年度 防水施工科 9名 長野校 計 156名

(3)訓練生修了者で技能検定合格者数(昭和55年～平成5年)

1級プラスチック系床仕上げ工事	1	3名
1級塩化ビニル系シート防水工事	3	8名
1級壁装	2	2名
1級シーリング防水工事	2	2名
1級天井鋼製下地工事	1	1名
1級天井ボード仕上げ工事	2	0名
2級プラスチック系床仕上げ工事	2	2名
2級壁装	2	5名
2級天井鋼製下地工事	3	3名
2級天井ボード仕上げ工事	1	0名
2級カーペット系床仕上げ工事		

計 名

(4)表彰・感謝状の受賞

昭和63年11月 職業訓練の推進に尽力した功績により、長野県職業能力開発協会会長賞受賞。
 同年同月 職業訓練の振興発展に寄与した功績により、中央職業能力開発協会会長より感謝状授与。
 平成元年11月 職業訓練技能者の養成に努めた功績により、労働大臣表彰状を授与された。

模範生徒(成績優秀者) 昭和55年度から平成4年度まで

長野県知事表彰 13名受賞
 長野県職業能力開発協会会長表彰 13名受賞

長野県技能競技大会入賞者(平成4年5月現在)

1級プラスチック系床仕上げ工事	第1位	2名
1級塩化ビニル系シート防水工事	第1位	2名
2級プラスチック系床仕上げ工事	第1位	2名
2級プラスチック系床仕上げ工事	第2位	2名
2級プラスチック系床仕上げ工事	第3位	1名
2級カーペット系床仕上げ工事	第1位	1名
1級壁装	第1位	1名
2級天井鋼製下地工事	第1位	3名
2級天井ボード仕上げ工事	第2位	1名
2級天井ボード仕上げ工事	第1位	1名
2級天井ボード仕上げ工事	第2位	1名

計 19名

2. 松本学園（分校）

訓練概要について	<p>1.訓練施設</p> <p>施設場所 (教室) 松本市世賀7600-24 (実習室) 松本市野溝木工1-6-63</p> <p>建物規模 鉄骨造2階建 延66㎡ 鉄骨造2階建 延200㎡</p> <p>教室、更衣室、休憩室 実習室、更衣室、休憩室</p>															
2.訓練学園の設立と沿革	<p>平成2年4月 岩野建設専門技能訓練松本学園設立</p>															
3.訓練内容	<p>(1)インテリアサービス科 普通過程 第二类 (修了年限1年)</p> <p>専門学科 350H (建築概論、室内装飾概論、建築生産概論、建築構造、建築設備、法規、材料学、製図、仕様及び <small>概算、内装設計、施工法、安全衛生</small>)</p> <p>基本実技 470H (測定基本作業、機械基本作業、施工基本作業、安全衛生作業)</p> <p>応用実技 580H (作業の段取、施工作業)</p> <hr/> <p>合計 1,400H</p> <p>(2)訓練生修了者数</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>平成2年度</td> <td>インテリア・サービス科</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td>3年度</td> <td>インテリア・サービス科</td> <td>5名</td> </tr> <tr> <td>4年度</td> <td>インテリア・サービス科</td> <td>5名</td> </tr> <tr> <td>5年度 (予定者)</td> <td>インテリア・サービス科</td> <td>5名</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">計</td> <td>18名</td> </tr> </table>	平成2年度	インテリア・サービス科	3名	3年度	インテリア・サービス科	5名	4年度	インテリア・サービス科	5名	5年度 (予定者)	インテリア・サービス科	5名	計		18名
平成2年度	インテリア・サービス科	3名														
3年度	インテリア・サービス科	5名														
4年度	インテリア・サービス科	5名														
5年度 (予定者)	インテリア・サービス科	5名														
計		18名														

3. 新潟学園（分校）

訓練概要について	1.訓練施設	施設場所 新潟市大字小新字的場4033 建物規模 鉄骨造2階建 延202.1㎡ 教室、更衣室、休憩室その他
	2.訓練学園の設立と沿革	平成5年4月 岩野建設専門技能訓練新潟学園設立
	3.訓練内容	(1)インテリアサービス科 普通過程 第二类（修了年限1年） 専門学科 350H（建築概論、室内装飾概論、建築生産概論、建築構造、建築設備、法規、材料学、製図、仕様及び積算、内装設計、施工法、安全衛生） 基本実技 470H（測定基本作業、機械基本作業、施工基本作業、安全衛生作業） 応用実技 580H（作業の段取、施工作业） 合計 1,400H (2)訓練生 5年度（予定者） インテリア・サービス科 5名 計 5名

4. 金沢学園（分校）

訓練概要について	1.訓練施設	施設場所 建物規模	金沢市古府町南542 鉄骨造3階建 延156.2㎡ 教室、更衣室、休憩室その他
	2.訓練学園の設立と沿革	平成5年4月	岩野建設専門技能訓練金沢学園設立
	3.訓練内容	(1)インテリアサービス科 専門学科 基本実技 応用実技 合計	普通過程 第二类（修了年限1年） （建築概論、室内装飾概論、建築生産概論、建築構造、建築設備、法規、材料学、仕様及び種算、内装設計、施工法、安全衛生） （測定基本作業、機械基本作業、施工基本作業、安全衛生作業） （作業の段取、施工作业） 1,400H
	(2)訓練生	5年度（予定者）	インテリア・サービス科 5名 計 5名

(1)表彰受賞 (桐野野商会会長)

黄 綬 褒 章 昭和63年11月3日 (労働省関係)
 厚生大臣表彰 昭和53年1月31日 (建築物環境衛生功労者)
 長野県知事表彰 昭和60年5月3日 (卓越技能者養成訓練功労者)

(2)表彰受賞数 (桐野野商会社員の表彰受賞者数)
 黄 綬 褒 章 1名

卓越した技能者の受賞

労働大臣表彰 2名 (床仕上げ施工、汽かん士)
 優秀施工者建設大臣顕彰 2名
 長野県知事表彰 6名 (内装仕上げ施工)
 長野県知事表彰 4名 (防水施工)
 長野県知事表彰 1名 (壁装施工)

第8回技能グランプリ (1級技能士全国技能競技大会) の受賞 (平成元年3月)

第1位 金賞 労働大臣表彰 1名 (内装仕上げ施工プラスチック系)

第9回技能グランプリ (1級技能士全国技能競技大会) の受賞 (平成2年3月)

第2位 銀賞 1名 (内装仕上げ施工プラスチック系)
 第3位 銅賞 1名 (内装仕上げ施工プラスチック系)

第10回技能グランプリ (1級技能士全国技能競技大会) の受賞 (平成3年1月)

第1位 金賞 労働大臣表彰 1名 (内装仕上げ施工プラスチック系)
 第1位 金賞 労働大臣表彰 1名 (内装仕上げ施工カーペット系)

第11回技能グランプリ (1級技能士全国技能競技大会) の受賞 (平成4年3月)

第1位 金賞 労働大臣表彰 1名 (内装仕上げ施工プラスチック系)
 第3位 銅賞 1名 (内装仕上げ施工カーペット系)

第12回技能グランプリ (1級技能士全国技能競技大会) の受賞 (平成5年3月)

第1位 金賞 労働大臣表彰 1名 (内装仕上げ施工プラスチック系)
 第2位 銀賞 1名 (内装仕上げ施工プラスチック系)
 第3位 銅賞 1名 (内装仕上げ施工カーペット系)

第13回技能グランプリ (1級技能士全国技能競技大会) の受賞 (平成6年3月)

第1位 金賞 労働大臣表彰 1名 (内装仕上げ施工プラスチック系)
 第2位 銀賞 1名 (内装仕上げ施工カーペット系)

- 第3回全国床仕上げ技能競技大会の受賞 (平成元年9月)
- 第1位 金賞 建設大臣表彰 1名 (プラスチック系床仕上げ作業)
- 第4回全国床仕上げ技能競技大会の受賞 (平成2年9月)
- 第1位 金賞 建設大臣表彰 1名 (プラスチック系床仕上げ作業)
- 第3位 銅賞 1名 (カーベット系床仕上げ作業)
- 第5回全国床仕上げ技能競技大会の受賞 (平成3年9月)
- 第1位 金賞 建設大臣表彰 1名 (プラスチック系床仕上げ作業)
- 第3位 銅賞 1名 (カーベット系床仕上げ作業)
- 第6回全国床仕上げ技能競技大会の受賞 (平成4年9月)
- 第1位 金賞 建設大臣表彰 1名 (プラスチック系床仕上げ作業)
- 第2位 金賞 労働大臣表彰 1名 (カーベット系床仕上げ作業)
- 第3位 銅賞 1名 (カーベット系床仕上げ作業)
- 第7回全国床仕上げ技能競技大会の受賞 (平成5年9月)
- 第1位 金賞 労働大臣表彰 1名 (カーベット系床仕上げ作業)
- 第2位 銀賞 1名 (プラスチック系床仕上げ作業)

建築技術資格者数総括表

No.1

資格名	1級	2級	単一等級	指導員	登録	計
建築士	2					2
建築施工管理技士		24				24
職業訓練指導員(床仕上げ科)				4		4
職業訓練指導員(インテリア科)				6		6
職業訓練指導員(防水科)				2		2
職業訓練指導員(帆布製品科)				1		1
技能士(ガラス系床仕上げ)	34	25				59
技能士(カーペット系床仕上げ)	15	11				26
技能士(壁紙)	14	19				33
技能士(天井鋼製下地)	4	5				9
技能士(ボード仕上げ)	2	2				4
技能士(ウレタン系塗膜防水)	2					2
技能士(塩化ビニルシート防水)	14					14
技能士(合成ゴムシート防水)	4	3				7
技能士(シーリング防水)	4					4
技能士(帆布製品製造)	1	1				2
技能士(カーテン施工)	3					3
技能士(エポキシ樹脂注入)			5			5
住宅断熱施工技術者					6	6
計	99	90	5	13	6	213

建築技術資格者(認定資格)

No.2

資格名	認定	計
指定建設業管理技術者	(建)5	5
インテリアプランナー	8	8
計		13

その他主な資格者

No.3

資格名	資格者数	計
建築物環境衛生管理技術者	16	16
危険物取扱主任技術者	6	6
電気工事士	2	2
衛生管理者	8	8
防火管理者	7	7
ビルクリーニング技能士	6	6
計	45	45

現代の名工

黄 綏 褒 章	山 崎 宏	平成5年11月3日受章	
劳 働 大 臣 表 彰	山 崎 宏	昭和58年11月10日受賞	
建 設 大 臣 顕 彰	山 崎 宏	平成4年6月4日受賞	
	笹 木 光 治	平成5年5月31日受賞	
長野県知事表彰	卓越技能者 山 崎 宏	(床仕上げ) 昭和55年11月28日受賞	卓越技能者 塩 川 功 (床仕上げ) 昭和57年11月26日受賞
	卓越技能者 池 田 配 惟	(床仕上げ) 昭和59年11月12日受賞	卓越技能者 村 石 栄 治 (防水施工) 昭和59年11月13日受賞
	卓越技能者 米 沢 輝 俊	(内装仕上げ施工) 昭和61年11月12日受賞	卓越技能者 本 道 誠 之 (内装仕上げ施工) 昭和62年11月18日受賞
	卓越技能者 町 田 秀 和	(防水施工) 昭和61年11月12日受賞	
	卓越技能者 小 松 繁 幸	(防水施工) 昭和63年11月21日受賞	卓越技能者 竹之内 一 夫 (床仕上げ) 平成2年11月13日受賞
	卓越技能者 村 岡 架 斐 文	(防水施工) 平成4年11月21日受賞	卓越技能者 原 昇 (壁 装) 平成5年10月29日受賞

労働組合の沿革

組 合 設 立	昭和41年3月	
加入上部団体	連 合 (全国一般)	
組 合 費	基本給の1.5%	
組 合 員 数	228名 (平成6年1月15日現在)	
協定書抜粋	昭和44年5月 45年12月 54年4月 56年4月	ユニオンショップ協定など締結。 労働時間短縮 46.1～午後5時30分を午後5時に。 労働災害休業保障10%の上積み。 年間12日の指定休日の実施。
	平成 3年4月	週休2日制 (第2、第4土曜日) (日曜日、国民祝祭日は会社創立時昭和26年より休日扱い)

社員採用状況

	新規学卒者	中途採用者	合計
昭和63年度	17名(5)	9名(5)	26名(10)
平成元年度	24名(9)	12名(9)	36名(18)
平成2年度	18名(2)	6名(4)	24名(6)
平成3年度	20名(1)	16名(2)	36名(3)
平成4年度	20名(1)	9名(13)	29名(14)
平成5年度	19名(1)	0名	19名(1)
合計	108名(19)	52名(32)	160名(51)

(()内は退職者数)

男子社員平均年齢 (ビルメン社員を除く)

昭和63年度	32歳
平成元年度	31歳
平成2年度	32歳
平成3年度	31歳
平成4年度	31歳
平成5年度	32歳

社員勤続年数内訳 (ビルメン社員を除く)

30年以上	5名
25年以上～30年未満	4名
20年以上～25年未満	22名
15年以上～20年未満	22名
10年以上～15年未満	54名
5年以上～10年未満	38名
5年未満	141名